

4月	社会の動き	NHK
6	中国・大連で、覚醒剤を日本に密輸しようとした日本人男性に死刑が執行された。日本人に対する死刑執行は日中国交正常化後初めて	3.29 「接触者率3年後80%」「受信料支払率3年後75%」の経営2目標を掲げた3か年経営計画の2年目を迎えた
7	日産自動車と仏ルノー、それに独ダイムラーは、包括的な資本・業務提携で合意した	29 10年度番組改定がスタートした。GTVの平日午前8時～9時台を女性視聴者を意識したゾーンとして刷新し、『連続テレビ小説』を放送開始以来初めて午前8時開始とした。また、完全デジタル化に向け、アナログ放送では16:9の画面サイズで放送する番組を増やした
9	沖縄返還をめぐる、日米間に密約があったとして外交文書の公開が求められていた裁判で、東京地裁は国に文書の開示を命じる判決を言い渡した	主な新設番組は次のとおり G-『あさいち』(月～木)、『新感覚ゲーム クエスト』(木)、『こころの遺伝子～あなたがいたから』(月)、『みんなでニホンGO!』(木)、『Bizスポ』(月～金)
9	NHK『ひょっこりひょうたん島』の台本を手がけた劇作家で小説家の井上ひさしさんが死去、75歳	E-『テストの花道』(月)、『デジスタ・ティーンズ』(水)、『大科学実験』(水)、『新ビバリーヒルズ青春白書』(土)、『スコラ 坂本龍一 音楽の学校』(土)
10	ロシア西部でポーランドの政府専用機が着陸に失敗して墜落し、カチンスキ大統領を含む搭乗者全員が死亡した	HV-『総合診療医 ドクターG』(月)、『いのちドラマチック』(水)、『プラネット ベービーズ』(木)、『にっぽん巡礼～あなたの心に響く場所』(土)
10	タイの首都バンコクで反政府デモ隊と治安部隊が衝突し、ロイター日本支局のカメラマン、村本博之さんが銃撃され死亡した	BS1-『ケータイ大自然』(火)、『世界珍百景』(水)、『関口知宏のオンリーワン』(土)
10	平沼元経産相や与謝野元財務・金融相などの閣僚経験者らが新党「たちあがれ日本」を結党した	BS2-『ザ☆スター』(土)、『MAG・ネット～マンガ・アニメ・ゲームのゲンバ』(日)、『熱中スタジアム』(金)
14	中国青海省の玉樹チベット自治州でマグニチュード7.1の地震があり、2,000人以上が死亡した	R1-『とっておきラジオ』(土・日)、『渋谷アニメランド』(火)
16	水俣病未認定患者のうち、法律による救済を望む人に裁判の和解案同様、原因企業が一時金を支払うことなどを盛り込んだ救済策が閣議決定された	R2-『リトル・チャロ2 心にしみる英語ドラマ』(月～金)
18	地方自治体の首長経験者らが新党「日本創新党」を結党した	FM-『サタデーワイド 第1部、第2部』(土)、『松尾潔のメロウな夜』(水)
20	宮崎県都農町で、口てい疫の疑いがある牛3頭が見つかった	ワンセグ2-『起業忍者』(金)、『青山ワンセグ開発』(土)
21	英会話学校ジオスは、受講生減少などで資金繰りに行き詰まり、東京地裁に破産を申し立てた	4.1 CO ₂ 削減など、環境経営に取り組み一環として、環境情報ポータルサイト「NHKエコチャンネル」をオープンし動画も取り入れた最新の環境情報の公開を開始
21	国際オリンピック委員会の会長を21年間務め、IOCの商業化路線を推進したサマランチ前会長がスペインの病院で死去、89歳	1 NHKオンデマンドは、見逃し番組の配信期間を原則14日間に延長した。操作の簡略化など利便性も向上した
22	鳩山首相の資金管理団体の収支報告書に4億円のうその記載をしたとして東京地裁は、元秘書に禁固2年、執行猶予3年の判決を言い渡した	1 NHKエンタープライズ (NEP) が国際メディア・コーポレーション (MICO) を吸収合併するなど、グループ全体の経営最適化、子会社の再編整理を進めた
23	深刻な財政危機に陥っているギリシャは、EUとIMFに対して緊急融資を要請し、ユーロ加盟国として初めて大規模支援を受けることになった	5 公開ホームページ「NHKオンライン」のラジオ番組表のシステムを改修し、各放送局の地域放送番組を掲載するようにした
23	自民党を離党した議員や改革クラブ所属議員など参議院議員6人が「新党改革」を結成した	10 ワンセグ2で『モバイル週刊ニュース』を開始した。20代から30代前半の若者を対象に1週間のニュースが10分で分かる番組
25	米軍普天間基地の沖縄県外や国外への移設を求める県民大会が読谷村で開かれ県民多数が参加した	18 韓国併合から100年を迎えるのを機会に『NHKスペシャル プロジェクトJAPAN』の5回シリーズ「日本と朝鮮半島」の放送を開始した。第1回は「韓国併合への道」
27	民主党の小沢一郎幹事長の資金管理団体による政治資金規正法違反事件で、東京地検特捜部が嫌疑不十分で不起訴とした小沢氏について、東京第5検察審査会は「起訴すべきだ」とする議決をした	27 09年度の受信料支払率は72.2%で、08年度に比べ0.5ポイント上昇した。契約件数は08年度より23万件増えて3,685万件となり、受信料収入も08年度比56億円増の6,442億円となる見込み
27	殺人や強盗殺人事件の時効廃止などを盛り込む改正刑法と改正刑事訴訟法が成立、即日施行された	
27	60年以上にわたり舞台や映画で存在感のある演技を見せてきた女優の北林谷栄さんが死去、98歳	

4月 国内	海外
<p>1 日本BS放送が民放連に加盟した。同社は、07年12月1日から放送を開始したBSデジタル放送局で、略称は「BS11デジタル」。これにより民放連会員社数は202社となった</p> <p>2 放送倫理・番組向上機構（BPO）は、TBSが09年12月5日に放送した『報道特集 NEXT』で、制作会社の取材過程で取材対象者のプライバシーに関わる不祥事があった問題についての意見を公表した。取材手法の妥当性を検討しないまま放送したTBSの責任を指摘するとともに、不祥事の防止には、放送局と制作会社の間にある上下関係意識を払拭し、権利と義務、自負と責任を対等に分かち合うパートナー意識が必要だと指摘した</p> <p>7 総務省の情報通信政策研究所の「メディア・ソフト研究会」は、近年インターネットの急速な発展に伴い、ソーシャルメディアなど新たな市場が登場し、流通経路も変化していることから、従来のメディア・ソフト市場調査の対象範囲などを見直す必要があるとする報告書を発表した</p> <p>13 インターネット掲示板への書き込みで中傷されたと訴えた被害者に対し、発信者情報の開示を拒否したプロバイダーに損害賠償責任があるかどうか争われた訴訟の上告審判決で、最高裁は、開示を命ずる一方、「社会通念上許されない侮辱であることが明白とは言えず、被告に重大な過失はない」として、賠償請求は棄却した</p> <p>14 地上アナログ放送のデジタル化に伴って空く周波数の一部を利用する「携帯端末向けマルチメディア放送サービス」の免許方針を、総務省が発表した。ハード事業者とソフト事業者を分ける方式で、無線局を運用・管理するハード事業者の参入枠は1社だけとし、10年末までに認定先を決める</p> <p>16 日本ラジオ広告推進機構は、10年9月末をめでに活動を終了し、組織を解散すると発表した。IPサイマル配信などラジオを取り巻く環境が激変し、設立時の役割や業務範囲を超える状況になったと判断した</p> <p>16 総務省が主催する「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」は、放送用電波の空き領域の活用方法について、民放連とNHKから意見を聞いた</p> <p>19 総務省は、放送局や携帯電話事業者から徴収している電波利用料見直しを議論する「電波利用料制度に関する専門調査会」の初会合を開いた。11年度から3年間の利用料について検討する</p> <p>19 内閣府は、薄型テレビの普及率が10年3月末で69.2%であると発表した。1世帯で2台以上保有している世帯が増え、100世帯当たりの保有台数は108.5台で、初めて1世帯1台以上となった</p> <p>22 全国地上デジタル放送推進協会は、10年7月5日から、画面の上下に黒い帯を入れる「レターボックス」化などを行い、アナログ放送終了の告知に力を入れると発表した</p>	<p>2 スペインでは、マドリード、バルセロナ、セビリアの3都市圏等でアナログ放送から地上デジタル放送への移行が終了し、全土で地デジ放送が始まった。移行作業は09年6月から始まり、予定通り9か月間で完了した。これにより、全人口の98.7%が地デジ放送にアクセスできるという</p> <p>4 トルコの国営放送局TRTが、アラビア語による初めての24時間衛星テレビTRT al Turkiyeを開局した。イスタンブールから3つの衛星を経由して、アラブ22か国の3億人を超える視聴者に向け放送を行う</p> <p>6 インターネットサービス大手のコムキャストが自社のネット上で流すコンテンツを制限したことに対して、FCC（米連邦通信委員会）が制限を行わないよう勧告していた問題で、連邦控訴裁判所は、FCCにはその権限はないという判断を示した</p> <p>8 フランスの与党・国民運動連合は、公共放送フランステレビジョンの広告全廃を断念し、広告放送の存続を認める法律の草案を国会に提出した</p> <p>12 アメリカの活字ジャーナリズムで最も権威ある賞とされるピューリッツァー賞が発表され、非営利のオンラインメディア「プロパブリカ」が初めて調査報道部門を受賞した。プロパブリカはデイリーニュースの取材は行わず、掘り下げた調査報道を専門とし、その内容をネットで独自に展開するほか、新聞社やテレビ局にも提供している</p> <p>19 イギリス議会で審議されていた「デジタル経済法」が成立した。この法は、09年6月に発表された「デジタル完了後のイギリス」という放送通信白書に示された政策課題を実行するためのもので、デジタルコンテンツの著作権保護、ラジオのデジタル移行を15年に完了すること、質の高い公共サービスコンテンツ提供の確保、青少年保護を目的としたビデオゲームの等級化の導入など、経済振興と消費者保護を幅広くカバーしている</p> <p>21 ドイツ公共放送連盟ARDは、この1年間にウェブサイト上の記事や動画を計10万件削除したと発表した。09年6月に行われた法改正で、公共放送は10年8月までに既存のインターネットサービスを抜本的に見直し、目的、内容、提供機関の詳細を文書化し、監督機関による承認を受けなければならないとされたことによる</p> <p>26 アメリカ最大の経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」が、ニューヨーク版の発行を始めた。別刷りで、市政、犯罪、教育などのニューヨークに特化したニュースを掲載し、週6日発行する</p> <p>26 中国中央テレビ（CCTV）は、これまで教養・娯楽などさまざまな番組を放送してきた英語チャンネル（CCTV-9）を、毎日19時間をニュース報道にあてるニュースチャンネルに衣替えした。ニュースに加え、深く取材した特集、時事評論、ドキュメンタリーなどを放送する</p>

5月 社会の動き	NHK
2 存在感のある性格俳優として活躍した佐藤慶さんが肺炎のため死去、81歳	1 4日まで放送センターで「渋谷DEドーモ」を開催、完全デジタル化に向け、メインキャラクター「BSデジタルドーモ」がBS新番組やデジタル放送の魅力を伝えた
3 北朝鮮のキム・ジョンイル総書記が4年4か月ぶりに中国を訪問した。7日までの滞在中に胡錦濤国家主席との首脳会談を行った	1 5日にかけて大規模な会館公開イベント「BKワンダーランド」を実施した。大阪放送局の85周年を記念して制作したマスコットキャラクター「びいきんぐ」のお披露目に合わせ、全国24放送局から計37のキャラクターが大集合してステージショーを繰り広げた。期間中の参加者は10万人を超えた
4 米国防総省は、これまで国家機密としてきた核弾頭の総数を5,113発だと公表した	11 FMで放送した『ベストオブクラシック』のホームページの番組表に記載されている楽曲の演奏時間が誤っているという指摘が視聴者からあった。音楽ファンにとっては演奏時間も重要な情報であり、注意喚起を促した
4 米ユナイテッド航空と米コンチネンタル航空が合併に合意した。世界最大の航空会社となる	14 受信料を滞納している契約者8人に対し、財産を差し押さえる強制執行を予告する通知書を郵送したと発表した。8人は不払いの意思が固く、差し押さえが可能と判断した中から選んだ
6 福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」が95年12月のナトリウム漏れ事故以来14年5か月ぶりに運転を再開した	15 地上デジタル放送の特性を生かしてデジタル総合1で地域のニュースと『NHKニュース7』、デジタル総合2でプロ野球中継を放送するマルチ編成を実施した。4月24日にもマルチ編成を実施したが、切り替え方法の問い合わせが多かったため、開始を2分早め、その2分間にリモコンの操作方法を字幕スーパーで表示した
6 イギリスで総選挙が行われ、最大野党の保守党が306議席を獲得して第1党となったが、過半数には届かなかった	17 宮崎県で相次いだ家畜の伝染病、口蹄疫に対する政府の対策本部が設置されたこの日を境に視聴者からの県や国の対応に対する批判や放送内容への不満・要望が急増した
11 英保守党のキャメロン党首が新首相となり、第3党の中道左派、自由民主党と戦後初めての連立政権を組んだ。イギリスの政権交代は13年ぶり	24 地上波で現在の4倍の大容量伝送が可能な技術を開発したと発表した。将来はハイビジョンの16倍の画素数を持つスーパーハイビジョンを地上波で家庭に届けることが可能になる
14 都政最長の4期16年間、知事を務め、丸の内から新宿への都庁舎の移転や臨海副都心開発を大がかりに進めた鈴木俊一さんが死去、99歳	25 技術研究所開所80周年記念の技研公開を30日まで実施した。テーマは「技研80年 さらなる未来へ」で、27日から4日間は一般公開も行った。「スーパーハイビジョン」や特殊なメガネなしの「立体テレビ」など44項目の展示を行った。期間中の入場者は2万2,000人余り
18 憲法改正手続きを定めた国民投票法が施行された	26 受信料の支払督促に応じなかった5都府県の計5人を相手取り、各地の地裁に強制執行の申立書を送った。滞納期間は54か月から36か月、滞納額の最高は13万1,800円で総額は48万5,858円。滞納受信料で強制執行の手続きを取ったのは初めて
19 宮崎県で家畜の伝染病の口蹄疫が広がっている問題で、政府は発生地から半径10キロ以内のすべての牛や豚など20万頭以上を処分するとして対策を決めた	26 GTVで『シリーズ 音楽のチカラ』を28日まで3夜にわたって放送した。1回目は作詞家の松本隆さん、2回目はイギリスの女性歌手、スーザン・ボイルさんを取り上げた。3回目の「ピアニスト辻井伸行～心の目で描く“展覧会の絵”」は09年、国際ピアノコンクールで日本人初の優勝を果たし脚光を浴びた辻井さんの練習風景に密着した番組で、40～60代の女性を中心に、再放送希望などの反響が寄せられた
20 3月26日に起きた韓国軍哨戒艇の沈没事件について韓国軍の調査団は、北朝鮮の魚雷攻撃によるものだとする調査結果を発表した	
25 公益法人などを対象にした事業仕分けが終了し、4日間で取り上げられた82事業のうち7割に当たる57事業を廃止または縮減すべきとした	
28 米軍普天間基地移設問題で日米両政府は、名護市辺野古に滑走路を建設するとともに訓練の県外移転を拡充し、鹿児島県徳之島の活用も検討するなどとした共同声明を発表した。社民党党首の福島瑞穂・消費者担当相は政府方針に反対して閣議決定への署名を拒否し、罷免された	
29 映画「イージーライダー」の監督、脚本、それに主演を務めたアメリカ人俳優、デニス・ホッパーさんが前立腺がんのため死去、74歳	
30 社民党は常任幹事会を開き、米軍普天間基地の移設をめぐる、連立政権からの離脱を決定した。鳩山連立政権は発足から8か月余りで一角が崩れることになった	
30 北朝鮮の魚雷攻撃で韓国軍の哨戒艇が沈没したことを受け、日中韓の首脳会談が韓国チェジュ島で開かれた。3か国が引き続き連携していくことになったが、中国は北朝鮮に対する慎重な姿勢を崩さなかったと見られる	

5月 国内	海外
9 朝日放送は、同じ大阪市福島区のはたるまち地区にキャンパスを置く大阪芸術大学と共同制作した“産学協同ドラマ”『風に向かって走れ! 芸大女子駅伝部』を放送した	2 ニールセン社が発表したデータによると、アメリカのSNS (Social Networking Service) 利用者が急増している。フェイスブックの10年3月の月間ユニークユーザー数は1億1,700万人で、前年比69%増。ツイッターも同45%増と利用者数を大幅に伸ばしている。世界的に見ても、SNSサイトの総利用時間量は、前年同期の約2倍となっている
12 総務省テレビ受信者支援センターは、ビル陰などの受信障害対策共聴施設の地デジ対応促進のため、総合コンサルティング業務を始めた。共聴施設のデジタル化の検討から完了まで総合的な支援を行う	5 米新聞大手の「ワシントンポスト」は、傘下のNewsweek誌を売却すると発表した。Newsweekは、Timeと並ぶニュース週刊誌だが、インターネットの普及で広告収入や販売部数が落ち込み、デジタルへの移行もうまくいかず、ここ数年赤字が続いていた
13 日本PTA全国協議会は、親と子どものマスメディアに関する意識調査の結果を発表した。この調査は02年度から毎年行われているもので、09年度は、全国の小学5年生と中学2年生、それに保護者の計9,600人を対象に行われた。調査によると、小学生の子どもに見せたい番組があると答えた保護者は40.7%。逆に見せたくない番組があるという保護者は27.5%で、「見せたい番組がある」とした保護者の方が多い	6 ドイツの公共放送ARDとZDFは、元連邦憲法裁判所裁判官のパウル・キルヒホフ氏による受信料制度改革についての鑑定書を公表した。ドイツの受信料はこれまで放送受信機を所有する世帯から徴収してきたが、今後は受信機の所有にかかわらず、すべての世帯に一律に負担金の支払いを義務づけることが望ましい、としている。この鑑定書は、今後の州政府・議会での法改正手続きの土台となる
14 在京民放5社の10年3月期の連結決算が明らかになった。不況による広告収入の減少で5社のうちフジ・メディア・ホールディングスを除く4社が前年度より売上高を減らし、TBSホールディングスは税引き後利益が赤字となった。日本テレビの売上高は前期よりも8.5%減ったが、番組制作費の削減などで税引き後利益は5社最高の165億円だった	11 米ビジネス情報サービス大手のトムソン・ロイターは、インターネットを通じて経済情報を24時間伝える動画ニュース配信サービスReuters Insiderをスタートさせた
16 フジテレビとWOWOWが、それぞれ取材した素材を交換して、独自にドキュメンタリー番組を制作し、フジは16日、WOWOWは17日に放送した。テーマはラーメン店の経営で、フジは函館の移動ラーメン店を営む夫婦を取材し、WOWOWは東京でラーメン店を営むアメリカ人を取材した	18 スペイン政府は、DVB-H方式による携帯端末向け放送の導入を当面凍結する方針を決めた。その理由について、「わが国の産業界が、このサービスについての適切なビジネスモデルをいまだ提案しておらず、失敗に終わる可能性があるから」としている
26 KDDIはテレビ朝日などととも、携帯端末向けマルチメディア放送への参入に向けた新会社「メディアフロー放送サービス企画」を設立した	19 米ネット検索大手のグーグル社は、ソニー、インテルとともにインターネットなどパソコンの機能を内蔵したテレビと、その関連技術の共同開発を発表した。同時に、ネットサービスをテレビモニターで利用できる「スマートTV」を公開し、テレビとインターネットの融合を推進していくことを明らかにした
27 総務省は、10年3月末現在の地上デジタル放送に対応する受信機の世帯普及率が83.8%になったと発表した。09年9月末より14.3ポイント上昇して、政府目標を2.2%上回った。世帯普及率が政府目標を上回ったのは初めて	19 韓国は、世界初の3D試験放送サービスを開始した。放送通信委員会が主管となって、地上放送4社が参加した今回のサービスは、午後7時、国際陸上競技大会の中継からスタートした。試験放送は、約2か月間、ソウルとその周辺地域の一部で行われる
27 放送関連4法を統合する放送法改正案が衆院本会議で可決された。改正案には、放送の重要事項違反に関して、電波監理審議会が調査・建議できる条項が含まれていたが、反対意見が強かったため、与党の民主党と社民党がこの項を削除する修正案を総務委員会に急ぎ提出し、25日の総務委員会に続いて本会議でも賛成多数で可決された	26 中米のコスタリカは、地上デジタル放送の規格に日本方式を採用することを正式に決定した。南米のパラグアイも6月2日に日本方式の採用を発表した
27 民放連は、新BSデジタル放送の委託事業者認定の審査基準改正案に対し、総務省に意見書を提出した。比較審査の「広告放送の割合」の規定から具体的基準を削除することなど、4項目を求めた。ほかに、青少年の保護措置の対象となる番組ジャンルを規定するのは不適切との考え方から、「暴力的表現などを含む」という文言を削除するよう求めた	26 イギリスのBBCは、オンデマンドサービスのiPlayerを改良した試作版を発表し、ウェブで公開した。改良のポイントは、操作の簡素化、パーソナル化、外部SNSへの接続の3点
	26 インドで最も早く直接受信の衛星放送事業を開始し、730万件と最大の加入件数を誇るZee傘下のディッシュTVが、HDチャンネルのサービスを開始した

6月 社会の動き	NHK
1 1人当たり月額1万3,000円が支払われる子ども手当の支給が一部の自治体で開始された	1 BS放送の再編成を11年4月から実施すると発表した。3波のBSデジタル放送をハイビジョン2波とし、BSアナログ放送は11年7月まで継続される
1 即興的に踊る「舞踏」のスタイルを確立した現代舞踊の第一人者、大野一雄さんが死去、103歳	2 外国人向けの24時間英語放送、NHKワールドTVは、鳩山首相辞意表明を『NEWSLINE』の特設ニュースで速報し、首相の発言を生放送した。その後も菅内閣発足までの政局を生放送や解説を交えて伝えた
2 鳩山首相は臨時の民主党政務院議員総会で、普天間基地の移設問題などの責任を取るとして首相辞任の意向を表明した。小沢一郎幹事長も辞任した	7 横浜放送局営業部の35歳の職員を減給処分にした。5月17日、東京・国立市内で酒に酔って商店のシャッターを足で蹴り、警察官から職務質問を受けた際、抵抗して公務執行妨害の疑いで逮捕された
3 和歌山県太地町のイルカ漁を批判した米映画「ザ・コーヴ」の上映を東京の映画館が特定団体の抗議に配慮し、中止した	9 地上アナログとデジタル放送のいずれも見ることができない「絶対難視地区」へNHKが助成することを認める答申が電波監理審議会によって行われた
4 民主党の両院議員総会で菅直人氏が新しい代表に選ばれ、衆参両院の本会議で第94代の首相に選出された。8日に菅内閣が正式に発足した	11 広島局制作のドラマ『火の魚』が第50回モンテカルロ・テレビ祭で、フィクション部門の最高賞、「ゴールドニンフ賞」を受賞した
10 北京五輪陸上男子ハンマー投げで、ドーピング違反とされメダルをなく奪われたベラルーシの2選手についてスポーツ仲裁裁判所は、処分撤回の裁定を下した。繰り上がりで銅メダルとなっていた室伏広治選手はメダルを失い、5位が確定した	14 サッカー・W杯南アフリカ大会の日本対カメルーンの試合を中継し、最高視聴率が49.1%に達した。試合後、選手インタビューを中継している途中、一部地域でデジタル放送の音声途絶えてしまう事故があった。W杯大会期間中、GTV、BS1、R1で生中継を中心に計44試合を放送した
13 深刻なトラブルに相次いで見舞われた小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに地球に帰還した。小惑星「イトカワ」で採取した資料を入れたカプセルを分離した後、大気圏に突入し燃え尽きた	18 サッカー・W杯大会の中継で、南アフリカの民族楽器「ブゼラ」の音がうるさいという苦情に対応し、特定の周波数の音量を調整できる装置を14日の中継から使用したのに続き、ノイズを除去する装置を使用して実況音を聞き取りやすくする措置を取った
14 大相撲の大関・琴光喜は、週刊誌報道で指摘され、否定していた野球賭博への関与を一転して認めた	22 NHK経営委員会の委員長に現委員長の小丸成洋氏が委員による互選で選ばれた
19 中国人民銀行は「為替レートの弾力性を高める」とし、人民元のドルに対する為替レートを、限られた幅の中で変動させる方針を示した。人民元は割安とする国際的批判をかかわすためと見られる	22 09年度決算が発表され、事業収入は6,699億円、事業支出は6,575億円で、124億円の黒字となった。予算段階では29億円の赤字が見込まれていたが、経費節減などで黒字になった
22 覚醒剤取締法違反に問われた相模原市の会社役員に対する裁判員裁判で、千葉地裁は無罪を言い渡した。裁判員裁判での全面無罪の判決は全国初	22 外部委員による「視聴者視点によるNHK評価委員会」が初めての評価報告書を公表した。放送の信頼性は合格だったが、経営の信頼性は基準以下の評価だった。さらに報告書では「視聴者のニーズは放送時間の量より質であり、業務と要員のアンバランスの是正が体制面での最大の課題」と指摘している
24 大相撲の野球賭博問題で、大関・琴光喜から口止め料の名目で現金350万円をだまし取ったとして警視庁は恐喝の疑いで元力士を逮捕した。賭博に暴力団が関与していた疑いも明らかになった	23 「沖繩全戦没者追悼式」の中継で、これまで中継できなかった正午から1分間の黙とうの様子を県内向けデジタル総合のサブチャンネルで中継した。参列者とともに画面の前で黙とうしたいという視聴者からの要望に応えた
25 サッカー、ワールドカップ南アフリカ大会で、日本はデンマークを3対1で破り、決勝トーナメントに進出した。29日、パラグアイと対戦してPK戦で敗れ、初のベスト8入りを逃した	26 BS2で、放送局の枠を超えて1年間に受賞した番組を集中放送する『ザ・ベストテレビ』を5日間にわたり編成した。放送されたのは『火の魚』や北海道放送制作で日本放送文化大賞を受賞した『赤ひげよ、さらば。～地域医療「再生」と「崩壊」の現場から』など9作品
27 日本相撲協会の調査委員会は、野球賭博問題で、大関・琴光喜を含む力士15人について名古屋場所の出場を辞退させるとともに、武蔵川理事長を含む親方14人についても謹慎などを求める勧告を行うことを明らかにした	
28 カナダのトロントで開かれていたG20サミットは、先進国が13年までに財政赤字を半減することを約束する首脳宣言を採択して閉幕した。巨額の公的債務を抱える日本は例外とされた	
28 地方の高速道路の20%にあたる37路線50区間を無料にする社会実験が始まった。3月までの実験で交通量の変化や観光地への波及効果などを検証	

6月 国内	海外
<p>9 電波監理審議会は、地上アナログ・デジタル放送がともに見られない「絶対難視地区」へのNHKによる助成を認める答申を出した</p> <p>10 CATV最大手のジュビターテレコム社（J：COM）株の取得をめぐる対立していた第1位と第2位の株主である住友商事とKDDIの提携協議が成立し、J：COMは3社が通信・放送事業で提携していくと正式に発表した</p> <p>10 総務省は、11年からの新BSデジタル放送の委託事業者認定審査基準を改正した。①広告放送が3割以下②成人向け番組を放送しない③字幕番組が5割以上④ハイビジョン番組が5割以上、の4条件を満たす申請者を優先する</p> <p>15 FM局の愛知国際放送（RADIO i）が、10年9月30日で放送を停止すると発表した。愛知国際放送は、愛知、岐阜、三重、静岡県西部をエリアとする外国語FM放送局で、00年4月に開局したが、累積赤字が拡大していた。コミュニティー放送局以外の放送局の停波は初めて</p> <p>16 通常国会が閉会した。放送法改正案は、衆議院は通過していたが、参議院では実質的な審議は行われず、廃案となった。改正案をめぐる、マスメディア集中排除原則の緩和や電波の柔軟な活用などに関して、とりわけ経営の厳しい地方局で早期施行が期待されるとして、民放連が早期成立を求める声明を発表していた。原口総務相は、参議院選挙後の臨時国会に再度、改正案を提出する考えを示した</p> <p>18 民放連は、総務省の「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」の報告書素案に対する意見書を提出した。携帯端末向けマルチメディア放送の制度整備にあたっては、民放ラジオ事業者の意見を反映するよう求めた</p> <p>24 総務省は、BS放送の委託放送事業者が決まっていない4チャンネルについての申請の受付を始めた。今回の対象は、21、23チャンネルの全部と7、15チャンネルの一部。21、23チャンネルについては、それぞれ48スロットの申請を受け付けることになった。スターチャンネルとアニマックスが割り当てられている7チャンネルでは6スロット、NHKとデジタル放送推進協会、WX24が使用している15チャンネルでは0.5スロットが対象になっている</p> <p>28 ニッポン放送は、平日午前・午後帯と週末のワイド番組を一新する改編を実施した。春秋以外では異例の大改編で、改編率は30.4%</p> <p>29 南アフリカでのFIFAワールドカップの決勝トーナメント1回戦日本対パラグアイ戦（TBS）の視聴率は、平均で57.3%だった。予選1次リーグの平均視聴率は、14日の対カメルーン戦（NHK総合）が45.2%、19日の対オランダ戦（テレビ朝日）が43.0%、25日の対デンマーク戦（日本テレビ）が40.9%で、いずれも高視聴率だった</p>	<p>1 アラブ首長国連邦（UAE）を拠点とする電気サービスプロバイダーEtisalatとduは同時に、UAEで、中東初の3DTVサービスを開始した。Etisalatは、同社のケーブルテレビの加入世帯に当面追加料金なしでサービスを提供し、duもファッション、アート、旅行、スポーツ中心のサービスを当面無料で提供する</p> <p>9 ドイツ全州の首相が、ベルリンで開かれた州首相会議で、公共放送財源の制度改革の方針について合意した。この合意で、13年の施行を目標に法改正を行う見通しとなった。合意の骨子は、①放送受信機器の所有者から徴収する受信料に代えて、機器所有の有無にかかわらず、世帯と事業所から「放送負担金」を徴収する②「放送負担金」の額は全世界一律とし、現行負担を超えないようにする③事業所の「放送負担金」は、従業員数に応じた10段階のスライド制とする、など</p> <p>11 フィリピンの国家電気通信委員会は、同国の地上デジタルテレビ放送の規格として日本方式を採用する規則に署名した。これによりフィリピンは、日本以外ではアジアで初めて日本方式を採用する国になる。フィリピンは15年までにデジタル放送へ完全移行することを計画している</p> <p>15 イタリアの独立規制機関AGCOMは、新しい地上デジタル放送の周波数計画を決めた。これにより、アナログ放送終了後、イタリアでは全国放送21、携帯端末放送4つの計25の多重周波数帯による地上デジタル放送が行われることになる</p> <p>21 米CNNは、AP通信からの記事や写真、ビデオの配信契約を打ち切ることを明らかにした。ウォルトン社長は、社員あてに送ったメモで「すべてのプラットフォームやサービスでCNN自身が主要なコンテンツ源になる」と強調した</p> <p>24 米アップル社は、新型スマートフォン「iPhone4」を発売した。旧モデルに比べて高精細なモニター画面と表裏両サイドにカメラを持つ新モデルは、これまで弱点とされてきた充電後の使用可能期間が旧モデルに比べて長い</p> <p>25 イギリスの公共放送BBCを監督するBBCトラストは、執行部から提案されていたプロジェクト・キャンパスの公共的価値についての審査を終え、最終的に承認した。キャンパスは、BBCと地上商業テレビ、送信事業者、通信事業者など7社によるジョイント・ベンチャーで、インターネット接続テレビの共通プラットフォームを提供する</p> <p>27 フランスを代表する新聞「ル・モンド」紙が、サルコジ氏が推し進めた政府系の企業体ではなく、左派系の実業家グループに売却されることが決まった。44年に創刊された「ル・モンド」の発行部数は40万部を超えていたが、最近ではインターネットや無料の新聞の普及によって30万部程度に落ち込み、1億ユーロの負債を抱え身売り先を探していた</p>

7月 社会の動き	NHK
3 国立民族学博物館の初代館長を務め、文化勲章を受章した梅棹忠夫さんが老衰のため死去、90歳	3 R1で民放局制作も含めたラジオ番組の秀作を放送する『ザ・ベストラジオ』を2日間にわたり編成した。ラジオでの取り組みは初めて
4 日本相撲協会は野球賭博に関与したとして大獄親方と大関・琴光喜を解雇処分にした。謹慎の武蔵川理事長の代行には元東京高検検事長の村山弘義氏とすることを決めた	4 民放127社と共同で午後5時59分から1分間、全国一斉に地上波デジタル放送のPR番組を放送した
6 NHKの福地会長は記者会見し、大相撲名古屋場所の中継放送を行わないと述べた。1953年の大相撲中継開始以来、中止は初めて	5 アナログ放送の全番組について、横長のレターボックスサイズでの放送を開始した。デジタル移行を促す周知広報活動の一環
7 日本の調査捕鯨を妨害し、傷害の罪などに問われた反捕鯨団体、シーシェパードの元船長に東京地裁は懲役2年、執行猶予5年を言い渡した	6 大相撲をめぐる相次ぐ不祥事を受け、名古屋場所の生中継放送はしないと発表した。取組を見たいという相撲ファンの声に応え、取組終了後の午後6時台に録画によるダイジェストで放送する形を採った
10 「熱海殺人事件」や「蒲田行進曲」などで知られる劇作家で演出家のつかこうへいさんが肺がんのため死去、62歳	7 ニューデリー支局長の査証更新がインド外務省に拒否されたとして、理由の説明を求める文書を在日インド大使館に送った
11 参議院選挙が行われ、民主、国民新党の連立与党が大敗した。衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」が再現した	8 東京・品川区内の公園で下半身の一部を露出したとして10年1月に公然わいせつの疑いで逮捕された53歳の営業局職員をけん責処分とすることを決定した
11 サッカーの世界カップ南アフリカ大会はスペインがオランダを下して初優勝した。ドイツの水族館で飼われているタコのパオルは、決勝戦までの8試合の勝敗予想をすべての的中させた	10 「地球最古の恐竜展」を東京・六本木ヒルズで開催した。2億3,000万年前の地層があるアルゼンチンの州立公園で発掘された化石の骨格標本など82件を展示
13 富士通とマイクロソフトは、ネットを通じて企業からデータを預かりサービスを提供するクラウドコンピューティングの分野で提携すると発表した	11 政権交代後、初の本格的な国政選挙となった参議院議員選挙では、全局体制のもと終始、的確な情勢分析と報道を続け、正確・迅速な当確判定を実施した。開票速報は全議員の当確が出るまで、GTV、BS1、FM、国際放送、インターネット、ケータイ、データ放送で最新情報を提供した
14 IMF・国際通貨基金は、日本経済に関する年次報告書を発表し、11年度から消費税率を段階的に引き上げ、財政健全化を急ぐべきだと提言した	11 11年春から始まる朝の『連続テレビ小説』は長野県を舞台に激動の昭和を生き抜いた女性を描く「おひさま」に決まった。ヒロインは若手の人気女優、井上真央さん、脚本は「ちゅらさん」の岡田恵和さん
17 日本のシャンソン歌手の草分けとして活躍し、仏政府から芸術文化勲章を贈られた石井好子さんが肝不全のため死去、87歳	13 アナログ放送画面の黒味部分を利用した番組冒頭のデジタル完全移行周知スーパーを開始した
20 大韓航空機爆破事件の実行犯、キム・ヒョンヒ元死刑囚が初来日し、拉致被害者家族らと面会した	14 週刊ポスト7月23日号に、日本相撲協会との間で「中継なしでも4億3,500万円」と密約していたと掲載されたことに対し、訂正と謝罪を求める抗議文を送った
21 米オバマ大統領は、金融機関への監督を大幅に強化する金融規制改革法案に署名した。1930年代以来となる金融規制の抜本的改革が実現する	18 『NHKスペシャル〜ほ乳類の戦い』を2日間にわたって放送した。最新の進化の理論を最新のCG技術で映像化し現存しない恐竜やほ乳類などの生態や当時の風景をリアルに再現した
27 宮崎県は、県民を対象に出していた口でい疫についての非常事態宣言を解除した。家畜の移動や搬出の制限は3か月ぶりになくなった	24 完全デジタル化1年前の特別編成として、『地デジ笑百科』、『続・わが家の“地デジ”奮闘記』、『ワンダー×ワンダー“東京スカイツリー”丸かじり』などの地デジ関連番組を放送した
28 強盗殺人などの罪で死刑が確定した東京拘置所の死刑囚2人に死刑が執行された。民主党政権が発足してから初めての死刑執行で、現職の法務大臣としては初めて千葉法相が執行に立ち会った	25 中継放送を実施しなかった大相撲名古屋場所（24日まで）について、日本相撲協会から放送権料、推定でおおよそ4億円を辞退するという申し出があり、この申し出を受け入れた
28 111歳として東京・足立区の最高齢者に認定されていた男性と見られる遺体が自宅で白骨化した状態で見つかった。男性は30数年前に死亡していたと見られ、警視庁は家族が年金を不正に受けていた疑いもあるとして捜査を始めた	

7月 国内	海外
<p>4 NHKと民放127社は、午後5時59分から1分間、ミニ番組「全国一斉地デジ化テスト～アナタの家は地デジ化済んでいますか?」を放送した。アナログとデジタルで異なる内容を放送し、視聴しているテレビが地デジ対応済みかどうか分かるというもの。総務省の「地デジコールセンター」には、放送後1時間で353件の相談電話があった</p> <p>5 総務省の「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」は、アナログテレビ放送終了後に空く周波数帯を利用する携帯端末向けマルチメディア放送のうち、周波数の低い帯域を利用したデジタルテレビのあり方について、報告書をまとめた</p> <p>8 NHKと民放連が、ラジオの環境改善について当面の対策を発表した。ラジオは、若者のラジオ離れが進んでいるうえ、受信環境の悪化など厳しい状況に置かれているため、NHKと民放連が共同で対策を考えようと、10年2月に「音声メディアの将来に関する意見交換会」を設置して協議し、中間とりまとめを行ったもの。「若者を中心とするラジオ離れ」と「端末普及を含む送受信環境の整備」を喫緊の課題とし、共同で対策に取り組むことで基本合意した</p> <p>15 民放連の発表によると、ラジオとテレビの地上波民放局194社の09年度の総売上高は2兆2,443億円で、対前年度比は過去最大の7.8%減、4年連続の減収となった。各社合計のテレビ営業収入は7.6%減、ラジオ営業収入は10.0%減だった。全194社の最終損益は286億円の黒字。売上高の減少を制作費など経費の削減で補った。最終赤字の会社は72社で、前年度の107社より減少した</p> <p>23 地上デジタル放送への完全移行まであと1年になったことを受け、総務省は「地デジ最終年総合対策」を公表した。内容は、ビル陰や山間部の難視聴対策の強化、全国1,000か所の臨時相談コーナーの設置、低所得者層へのチューナー無償配付のPR、郵便職員による高齢者100万人への説明訪問など</p> <p>24 地上波テレビのデジタル化モデル地区に指定されている石川県珠洲市と隣接する能登町の一部で、1年早くアナログ放送が停止され、デジタル放送への完全移行が行われた。モデル地区では、市の職員や電器店主などが各世帯の地デジ対応状況を調べアドバイスしたほか、希望した4,200世帯には無料でチューナーを配付した。このため、テレビが映らなくなったとの苦情も数件しかなく、混乱はほとんどなかった</p> <p>27 総務省は、BS放送の委託放送事業者が決まっていない4チャンネルに対する申請受付は合計15者だったと発表した。BS21およびBS23チャンネルを希望した申請者は11者、BS7チャンネルへの申請者は4者、スロット数が0.5のBS15チャンネルへの申請者はなかった。電波監理審議会の答申を経て、10年9月に委託放送業務の認定が行われる予定</p>	<p>1 米衛星放送大手ディレクTVは、世界で初となる1日24時間放送の3D専門チャンネル「n3D」の放送を始めた。日本の電機メーカー・パナソニックとの提携によるもので、映画専門チャンネルとビデオ・オン・デマンドの2つの3D専門チャンネルも同時に開設された</p> <p>5 中国広東州の広州市で開かれた、政府の諮問機関である政治協商会議の会合で、広州テレビの一部のチャンネルの使用言語を地元の広東語から標準語の北京語に切り替える提案が出された。これに対し、ある委員が「われわれの母語が危ない」とミニブログの中で訴えたことから、広東語チャンネルの廃止に反対する意見が急速に盛り上がった。この結果、当面は現状維持の方向で一段落した</p> <p>8 イギリスの文化メディアスポーツ省は、デジタルラジオについての第1次行動計画を発表した。15年のアナログラジオ放送の終了に向けて、終了の基準として①国民の50%以上がデジタルラジオを利用していること②全国ネットのデジタルラジオがFMと同じレベルのカバー率を持つこと③ローカル向けデジタルラジオについては90%の人口をカバーし、すべての幹線道路をカバーすること、を決めた</p> <p>9 米ネット検索大手グーグルは、中国におけるネット事業の免許更新を中国政府から受けたことを明らかにした。グーグルは、10年3月、中国政府による厳しいネット検閲に反発して中国市場からの撤退を表明したが、その方針を変更し、「国家転覆や社会不安をおおするようなコンテンツの提供」を禁じた中国の法律の順守に同意することで、免許更新にこぎつけた</p> <p>20 EC（欧州委員会）は、広告放送の廃止に伴って、フランス政府とスペイン政府が公共放送に補助金を交付することは、EUの自由競争法に違反しないとの声明を発表した。「公共放送の使命が明確に定義され、過剰な補助金が交付されないメカニズムが働く限り、公共放送のコストを国家が補償することはEU法に照らして合法である」とした</p> <p>23 韓国の放送通信委員会は、南アフリカ共和国で開催された2010FIFAワールドカップを単独で放送した商業放送局SBSに対し、独占放送権をめぐる話し合うよう命じたにもかかわらず、これを履行しなかったとして、19億7,000ウォン（1億5,000万円）の罰金を支払うよう命じた</p> <p>25 アフガニスタン駐留米軍や米国の諜報機関の活動が記された7万点以上の機密文書が、政府や企業などの内部告発文書を公開するウェブサイト「ウィキリークス」によって公表された。パキスタンの情報機関がアフガニスタンのイスラム過激組織タリバンを援助していることや、NATO軍の誤爆によって多くの市民が死亡しているが発表されていないことなどが明らかになった</p>

8月 社会の動き	NHK
1 大相撲の野球賭博の仲介役をしていた元幕下力士から600万円を脅し取ったとして元力士や暴力団員ら4人が逮捕された	2 戦争体験者の証言をインターネット上で公開する「戦争証言アーカイブス」を戦後65年に合わせて公開した。証言だけでなく、年表、地図、当時のニュース映像やNHKが制作した番組も提供し、「社会の共有財産」として次の世代に伝える。9月末までの2か月間のアクセスは110万ページビューを超えた
1 埼玉県秩父市のヘリ墜落事故を取材中の日本テレビの記者とカメラマンが付近の川で遺体で見つかった。2人は増水した川に流されたと思われる	6 広島市での平和記念式典で、菅首相の挨拶が終わったところで全国放送の中継を終了したところ、その後のパン・ギムン国連事務総長の演説を中継で聞きたかったという視聴者からの意見が多数寄せられた
4 長期金利の代表的な指標となっている10年物国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込んだ。安全な資産とされる国債に資金を移す動きが強まった	12 台風4号が東北地方に上陸し、通常は1日2万ページビュー程度の気象災害総合ホームページへのアクセス数が41万ページビューに達した。台風9号が北陸地方に上陸した9月8日には49万ページビューに達した
6 各地で高齢者の所在が確認されていないケースが相次ぎ、東大阪市では連絡が取れていない高齢者の中に国内最高齢を上回る119歳の女性と115歳の男性が含まれていることが分かった	15 『NHKスペシャル〜終戦特集ドラマ 15歳の志願兵』を放送した。太平洋戦争末期、名門と言われた名古屋の中学生たちが戦場へと志願した実話を基にしたドラマ。戦後65年を迎え、GTVでは8月6日から15日にかけて、若い世代に戦争体験をどう伝えるかを意識した番組を放送した
6 広島市で行われた平和記念式典にパン・ギムン国連事務総長と原爆を投下した米国の代表としてルース駐日大使が初めて出席した	18 GTVで『ちょっと変だぞ日本の自然 大ピンチ！ふるさと激変スペシャル』を放送した。環境キャンペーンの一環で、身近な自然の変化から環境問題を提起した
9 関東の20代の男性が、臓器提供についての書面での意思表示がないまま家族の承諾だけで脳死判定を受けた。条件が大幅に緩和された改正臓器移植法の施行後では初めて	23 地上デジタル放送の緊急地震速報がアナログ放送より遅れる問題を解消するため、地震発生地や予測震度などを地図で表示する前に「緊急地震速報」というスーパーとチャイム音を流すシステムの運用を始めた
9 北朝鮮が黄海に面した海岸に設置された砲台から100発余りの砲撃を行い、一部が海上の境界線を越えて韓国側に着弾した	23 千葉県房総沖で08年2月に自衛艦と漁船が衝突した事故で、自衛官2人が業務上過失致死罪に問われた裁判の初公判が横浜地裁で開かれた。弁護側は事件当時のニュースの録画映像を証拠として提出し、採用された。報道目的で取材した映像が無断で証拠として提出されたことに対し、日本テレビ、TBSとともに遺憾を表明した
9 米国ユタ州の高速道路で日本人観光客を乗せたバスが横転、日本人3人が死亡、12人がけがをした	24 BSデジタル放送の全チャンネルとBSアナログ放送の一部で午後2時21分ごろから約13分間、放送が中断した。放送衛星の向きが一時的に変動したことが原因
10 日韓併合から100年を機に菅内閣は首相談話を閣議決定した。植民地支配に「痛切な反省と心からのおわび」を表明し、「朝鮮王朝儀軌」など朝鮮半島由来の図書を渡すことを盛り込んだ	25 『ためしてガッテン』で、スライスした「しょうが」を電子レンジで加熱する調理法を紹介したところ、視聴者から調理がうまくいかないという指摘が寄せられ、条件によって「しょうが」が燃えるおそれがあることが分かった。27日放送の『アサイチ』で電子レンジは使わないよう呼びかけるとともに、再放送では問題のシーンをカットした
10 国債と借入金などを合わせた「国の借金」が6月末の時点で初めて600兆円を超えた	30 美術・音楽系大学生を中心に、現場の映像・音響デザイナーが番組を題材に講義と制作実習を行う交流活動「NHKデザイン講座」を3日間にわたり実施した。6大学・9学部から90人余りの学生が参加した
18 香川県沖の瀬戸内海で海上保安庁のヘリコプターが送電線に触れて墜落し、乗員5人全員が死亡した。海保は当初、見学中の司法修習生へのデモ飛行の合間に起きたことを公表していなかった	
21 夏の全国高校野球の決勝で沖縄の興南が神奈川の東海大相模に勝ち、沖縄県勢初の夏の優勝を飾るとともに、史上6校目の春夏連覇を達成した	
22 南米チリの鉱山で、落盤事故から17日後、作業員33人全員が生存していることが分かった	
26 北朝鮮のキム・ジョンイル総書記が5月に続いて2度目の中国訪問を行った。3日間の滞在中、中国指導者との会談や視察などを行ったと見られる	
27 法務省は、死刑を執行する東京拘置所の刑場を初めて報道各社に公開し、撮影を許可した	
27 東京五輪の柔道・無差別級で金メダルを獲得したオランダのアントン・ヘーシンクさんが死去、76歳	
31 オバマ米大統領はテレビ演説を行い、7年以上にわたったイラクでの戦闘任務の終了を宣言した	

8月 国内	海外
<p>1 日本テレビの記者とカメラマンが、埼玉県秩父山中に出かけて遭難し、遺体で発見された。2人は、遭難者救助の防災ヘリコプターが墜落し5人が死亡した事故現場を取材するため、現場の山中に入ったまま7月31日に消息を絶った。2人は山岳ガイドの案内で墜落現場の沢に向かったが、軽装備だったためガイドの判断で途中で引き返した。その後は、ガイドと別行動を取っていたという</p>	<p>4 米メディア大手のタイム・ワーナーとニュースコーポレーションはそれぞれ、10年第2四半期（4～6月）の業績を発表した。それによると、タイム・ワーナーの売上高は前年同期比で8%増、ニュースコーポレーションの売上高は同6%増となった。両社とも広告収入の増加が顕著で、増収の大きな要因となっている</p>
<p>5 BPOの「放送と人権等権利に関する委員会」は、長野県上田市で起きた隣人とのトラブルによる夫婦殺害事件に関して、08年12月に放送したテレビ朝日の『報道ステーション』は、被害者遺族への配慮が欠けていた内容であったとして、放送倫理上問題があったとする決定を行った。同委員会は、同報道が被害者遺族への取材をしなかった点について配慮に欠け、加害者側の問題点については一切触れなかったため、公平性を欠いたと指摘した</p>	<p>9 米ニュースコーポレーションは、中国で所有するテレビ事業3社などの経営権を上海市の投資ファンドに売却すると発表した。売却の対象となるのは、娯楽チャンネルの「星空」と「星空国際」、音楽専門チャンネルの「チャンネルV中国大陸」など。中国当局の厳しい規制によって中国国内での放送許可がなかなか出ないことにしびれを切らしたものと見られる</p>
<p>5 文化庁・文化審議会著作権分科会の法制問題小委員会は、著作物を権利者の許可なく利用できる範囲を拡大する、いわゆる日本版フェアユース規定の導入に関して、10年8月3日に続いて関係団体からのヒアリングを行った。日本新聞協会、日本雑誌協会、日本文芸家協会などの権利者団体からは導入に反対する意見が、日本弁護士連合会やデジタル・コンテンツ法有識者フォーラムからは賛成の意見が出され、関係団体の意見の隔たりは埋まらなかった</p>	<p>11 米調査機関ピュー・リサーチ・センターが発表した調査結果によると、ブロードバンド網の普及を米政府の重要政策だと考える人は41%で、そうでないとする人の53%を下回った。また、アメリカでは、この1年間の家庭でのインターネットの普及の伸びは、ここ9年間で最も低かった</p>
<p>9 株式会社衛星システムは、新たな放送衛星BSAT-3bを日本時間10年9月16日に南米仏領ギアナから打ち上げると発表した。BSAT-3bは「地上デジタル放送の衛星利用による難視聴対策」に対応するBSデジタル放送の予備衛星として使用されるほか、11年秋にはBS1ch、BS3ch、BS13ch、BS15chの現用衛星としてBSデジタル放送を引き継ぐ予定</p>	<p>12 ドイツの公共放送ARDとZDFが公表した国内インターネット利用調査の結果によれば、10年1月時点で、14歳以上の人口の69.4%がネット接続環境にある。そのうち、インターネットで動画コンテンツをときどき視聴すると答えた人は65%だった</p>
<p>13 東京、大阪の民放ラジオ13社と電通で構成するIPサイマルラジオ協議会は、ラジオ放送をインターネットで同時に流す「radiko（ラジコ）」の実用化に向けた試験配信を11月末まで延長すると発表した。同協議会は当初、8月31日まで試験配信を実施し、その後実用化を目指すとしていたが、先に実施したアンケートで99%のユーザーがサービスの継続を希望していることから、延長を決めた</p>	<p>15 フィリピンの大統領府通信担当部局は、3つある公共放送局のうちRPN-9とIBC-13の2局を2年以内に民間事業者売却すると発表した。両局は、故マルコス大統領の側近が運営に関わっていたとされ、1986年の革命後アキノ政権に接収されたが、多額の負債、税金や賃金の未払い、労働組合とのあつれきなど、経営上の問題が山積していた</p>
<p>17 12年春にも開始される携帯端末向け放送のインフラ事業者の選定が、電波監理審議会に一任された。この結果、8月中にも業者を決定するとしていた総務省の計画が遅れることになった。インフラ事業者は1社が選定される予定だが、NTTドコモ系とKDDI系の2社が競い合っている</p>	<p>18 米テレビネットワークCBS傘下のCBS Studios Internationalとインドのメディア企業Reliance Broadcast Networkは、両社が提携して年内にインドでテレビ放送を開始すると発表した。両社はジョイントベンチャーを立ち上げ、3チャンネル（総合娯楽、若者向け、女性向け）でインドや周辺の南アジア諸国に向けて、英語による放送を行う</p>
<p>24 BSデジタル放送の全チャンネルとBSアナログ放送の一部で、午後2時21分ごろから約13分間、放送が中断した。放送衛星BSAT-3bの姿勢が一時的に変動したことが原因</p>	<p>25 ベトナムの国営通信社VNAは、傘下初のテレビチャンネルVNEWSを正式に開局した。ニュース専門の24時間チャンネルで、開局に先立ち2か月間、試験放送が行われた</p> <p>31 ブラジルで最も歴史のある日刊紙の1つ「ジョルナル・ド・ブラジル」が紙媒体から撤退した。9月からは、インターネットのみで配信されることになった。1891年にリオデジャネイロで創刊された同紙は著名なジャーナリストや作家を輩出してきたが、最近、ネットの普及などで読者数が減少したことから、経営不振が続いていた</p>

9月 社会の動き	NHK
1 6月から8月の平均気温は平年より1.64度高くなり、過去113年間で最も暑い夏となった	1 GTVで『NHKスペシャル～首都沈没』を「防災の日」に合わせて放送した。気候変動によるゲリラ豪雨や巨大台風による首都水没の危険性をさまざまな実験やCGなどで分かりやすくリアルに伝えた
1 東京・豊島区のマンションで84歳と77歳の姉妹が死亡しているのが見つかった。梅雨明け以降の熱中症による死者は8月末までに高齢者を中心に全国で475人に上った	2 福地会長は12日からの大相撲秋場所を中継すると発表した。7月の名古屋場所は中継を行わなかったが、相撲協会が改善への取り組みを進めることや視聴者から再開要請が多かったことなどを理由としている
1 元横綱で「土俵の鬼」と呼ばれた初代若乃花の花田勝治さんが腎臓のがんのため死去、82歳	2 日本新聞協会賞の編集部門で、09年10月に伊豆諸島の八丈島付近で漁船員の乗組員が4日ぶりに救出される瞬間を撮影したNHKのニュース映像が選ばれた
3 東京・板橋区の帝京大附属病院で、過去1年間に抗生物質がほとんど効かない細菌、多剤耐性アシネトバクターによる院内感染が発生し、9人が死亡した可能性があることが分かった	3 受信料を滞納し法的督促後も支払いに応じなかった東京都在住の1人に対し、強制執行で不払い額の一部を回収したと発表した。強制執行での受信料回収は初めて
7 尖閣諸島沖の日本の領海内で、中国漁船が巡視船2隻に衝突した。海上保安庁は8日、41歳の中国人船長を公務執行妨害の疑いで逮捕した	5 GTVで『NHKスペシャル～消えた高齢者 “無縁社会”の闇』を放送した。所在不明の高齢者が相次いで発覚するという異常事態に即応して番組を制作した
10 郵便割引制度をめぐる文書偽造事件で大阪地裁は虚偽有印公文書作成などの罪に問われていた厚生労働省の村木厚子元局長に無罪を言い渡した。大阪地検特捜部の捜査の在り方を厳しく批判した	15 後期番組改定について放送総局長が会見した。主な改定は次のとおり
10 日本振興銀行は自力での再建を断念し、金融庁に経営破綻を申し出た。戦後初めて、預金全額が保護されない可能性があるペイオフが適用された	G～『プロフェッショナル 仕事の流儀』（月）と『ブラタモリ』（木）が再登場
14 民主党代表選挙が行われ、菅首相が小沢前代表を大差で破り、再選された	E～日曜午後6時台にアカデミックな特集枠を新設 BSHi～『私が初めて創ったドラマ』（金）を新設
15 政府・日銀は、急激な円高に対応するため、円を売りドルを買う市場介入を6年半ぶりに実施した	20 ラジオでの初の試みとしてR1で『ラジオでブラタモリ』を放送した
18 巡視船に衝突した中国漁船船長の逮捕を受けて北京など中国各地で日本に対する抗議デモが起きた	21 エジプトのカイロでABU・アジア太平洋放送連合主催のロボットコンテストが開かれた。優勝は中国の電子科技大学、日本の金沢工業大学は技術賞を獲得した。大会の様子は11月3日、GTVで放送した
20 中国河北省で、無断で軍事管理区域に入ったとして建設会社「フジタ」の社員ら日本人4人が中国当局に拘束された。このうち3人は30日に、残りの1人は10月9日に釈放された	23 BS1で『プロジェクトWISDOM 生き物を守る“コスト”は誰が払うのか 途上国VS先進国』を放送した。ホームページで世界中から意見を募集し、その意見を提示しながら各国のゲストを中継で結び、視聴者も巻き込んで環境問題について議論した
21 郵便割引制度をめぐる事件で最高検は、押収したフロッピーディスクのデータを改ざんしたとして証拠隠滅の疑いで大阪地検特捜部の前田恒彦主任検事を逮捕した	25 ETVで放送した『ココロ見』で、光点減ガイドラインの基準を上回る映像があり、放送後に判明した。34秒の映像中に13回、計3秒間だった。作業中に基準超えを発見したが、修正が放送用テープに反映されていなかった
23 大リーグ・マリナーズのイチロー選手が10年連続の200本安打を達成した	25 『連続テレビ小説～ゲゲゲの女房』が好評のうちに終了し、27日から「てっぺん」がスタートした
23 中国漁船による衝突事件以降、ハイテク製品に不可欠な資源、レアアースの中国から日本への輸出手続きが事実上停止されていることが分かった	27 東京・世田谷区の放送技術研究所からワンセグ放送用の試験電波を発射したところ、29日にかけて周辺住宅の一部のデジタルGTVが映らなくなる事態が発生した。原因を分析し、再発防止策を講じた
25 那覇地検は、巡視船に衝突した中国漁船の船長を処分保留のまま釈放した。菅首相は30日、捜査への政治介入は一切ないと述べた	27 東京タワーを運営する日本電波塔に対し、12年春の東京スカイツリー開業後、予備電波塔として東京タワーを利用する契約を在京5社とともに締結したと発表した
28 北朝鮮のキム・ジョンイル総書記の三男、キム・ジョンウン氏が党中央軍事委員会の副委員長に就任し、正式にキム総書記の後継者に決定した	28 外部有識者8人による「受信料制度等専門調査会」の設置を発表した。フルデジタル時代を迎えるにあたり、受信料制度および運用の在り方について調査検討し、11年6月ごろをめどに最終報告をまとめる
28 消費者金融大手の「武富士」は、過払いの利息の返還請求などで経営が悪化し、東京地裁に会社更生法の適用を申請し、経営破綻した	

9月 国内	海外
<p>6 民放54局とNHKは、地上デジタル放送への早期移行を促すため、アナログ放送での告知スーパの常時表示を始めた。レターボックスの上下の黒帯部分にデジタル放送への早期移行や、集合住宅・ビル陰などの共聴施設対応、アンテナ設置対策について告知するとともに、総務省地デジコールセンターや各地域のテレビ受信者支援センターの連絡先を掲出する</p>	<p>1 韓国慶尚北道ウルチン郡で、同国では初めてアナログ放送が終了した。放送通信委員会は09年9月にこの地域を試験地域に選定し、デジタル放送をアナログに変換する機器の無償提供や普及型デジタルテレビの購入補助などの支援を行ってきた。また、この日、デジタル転換特別法が発効し、12年12月31日に全国的にアナログ放送を終了することが確定した</p>
<p>8 電波監理審議会は、12年春にも開始される携帯端末向け新放送のインフラ事業者にNTTドコモ系の「マルチメディア放送」の参入を総務大臣に答申した。新放送のインフラ事業者については、政府の方針で1社に絞られ、NTTドコモ系とKDDI系の2社が競り合っていた</p>	<p>2 メキシコ政府は、テレビの地上アナログ放送の終了とデジタル放送への移行を、従来の計画よりも6年前倒しして15年末までに完了すると発表した。そのため、「デジタル移行委員会」を設け、国民への周知を含めた各種施策の立案と実行に当たらせるほか、経済省には、国民がデジタル放送の受信に必要な機器を入手できるよう財政措置を含めた対策を講じることを義務づけた</p>
<p>8 放送衛星システムは、BSAT-3bの打ち上げが9月16日から10月29日に変更されたと発表した。同社によれば、衛星はすでに打ち上げ場所の南米・仏領ギアナに運ばれ、状態は良好であるという</p>	<p>7 米グーグル社は、検索機能の付いた新しいテレビサービス「グーグルTV」をアメリカで10年秋に無料で開始するとともに、11年秋には全世界でサービスを開始することを発表した。米アップル社も、テレビに接続して使用する「アップルTV」の新型機を発表しており、パソコン・ネット業界の2大勢力が、この分野でも市場争奪戦を繰り広げることになる</p>
<p>9 総務省は、テレビ東京と系列会社のBSジャパン、テレビ東京ブロードバンドから申請されていた認定放送持株会社への移行を承認した。3社は、10年10月1日付で「テレビ東京ホールディングス」を設立する予定。放送法に基づく認定放送持株会社への移行は、フジテレビ、TBSに次いで3社目だが、傘下にBS放送会社が入るのは初めて</p>	<p>9 イランは、同国の映画やテレビドラマなどをアラビア語に吹き替えて放送する、初の衛星テレビチャンネルiFilmの放送を開始した。同じイスラム教国であるアラブ諸国との架け橋となることを目指しており、放送は、当面1日6時間だが、将来は24時間に拡大される</p>
<p>9 中部日本放送は、午後7時から、地上デジタルテレビ放送のSD2チャンネルで、プロ野球ナイトゲームの2試合同時中継を行った。放送では、リモコン操作によるチャンネルの切り替え方を紹介するとともに、地デジの普及促進を呼びかけた。両試合とも、同じCMを異なるタイミングで送出した</p>	<p>16 イギリスの公共放送BBC、商業テレビのITV、チャンネル4、Five、通信事業者BTなどは共同で、インターネット接続テレビサービスのYouView社を設立し、11年前半にサービスを開始する予定だと発表した。利用者は、デジタルテレビと専用チューナー、ブロードバンド回線を備えれば、無料で地上デジタルテレビ番組の見逃しサービスが利用できる</p>
<p>15 日本文芸家協会、日本写真著作権協会、日本雑誌協会の3団体は、雑誌を電子化してインターネットで販売する際の、記事や写真の著作権の扱いに関するガイドラインをまとめた。写真家などの権利者が、雑誌の刊行頻度に応じて著作権を一時的に出版社に譲渡することを柱にしている</p>	<p>23 アメリカのFCC（連邦通信委員会）は、地上テレビ放送のデジタル移行で空いた周波数帯域を高速無線ブロードバンドなどのために開放することを、全会一致で決めた。グーグルやマイクロソフト、デルなどの企業は、多様なインターネットサービスの展開につながる、とこの決定を歓迎している</p>
<p>27 NHK、民放キー局5社と東京タワーを運営する日本電波塔は、同タワーが東京スカイツリー開業後も予備電波塔として利用される契約を結んだ</p>	<p>27 ビジネス用携帯端末として人気のあるブラックベリーを製造・販売するカナダのResearch In Motion社が、ビジネス仕様で世界初のプロフェッショナル用タブレット「PlayBook」を発表した</p>
<p>29 総務省は、経営が破たんしたFM局Kiss-FM KOBE（本社・神戸市）の放送免許を兵庫エフエム社が承継することを許可した。放送は、事業を引き継いだ兵庫エフエムによって継続される</p>	<p>28 イギリスの文化メディアスポーツ省のハント担当相は、ローカルテレビ振興政策の方針を発表した。1日1時間の放送の確保、所有規制の緩和や経費抑制のためのメディア連携の促進、都市圏を中心としたブロードバンドの利用、BBCとローカルメディアとのパートナーシップの促進などがその内容</p>
<p>30 日本ラジオ広告推進機構（RABJ）が活動を終了した。RABJは、04年10月に民放ラジオ局18社によって設立されたが、アナログラジオからデジタルラジオへの変化に伴い、アナログラジオの広告推進を目的に設立された同機構の役割が終わった</p>	
<p>30 外国語放送の愛知国際放送（本社・名古屋市）が経営不振のため放送を終了した。免許を総務省に返納し、廃業する</p>	

10月	社会の動き	NHK
1	大阪地検特捜部の主任検事が証拠を改ざんしたとされる事件で最高検は、当時の上司の大坪弘道前特捜部長と佐賀元明前副部長を犯人隠蔽の疑いで逮捕した（11日に主任検事が、21日に前特捜部長と前副部長が起訴され、懲戒免職処分になった）	2 募集した企画の中から面白いものを視聴者の投票で選ぶワンセグの『青山ワンセグ開発』の決勝特番を青山のサテライトスタジオから生中継した。コンテンツをすべてネット上に公開するトライアルが反響を呼んだ
4	民主党の小沢一郎元代表の政治資金をめぐる事件で、東京第5検察審査会は2回目の審査でも「起訴すべきだ」と改めて議決した9月14日付けの議決書を公表した。小沢元代表は裁判所が指定した弁護士により強制的に起訴される	2 ETVのアニメ『バクマン。』で、データ放送とワンセグを利用して視聴時間に応じて「アニメマイル」が貯まるサービスを開始した。マイル数に応じて、スペシャルコンテンツやオリジナル動画を視聴することができる
6	ノーベル化学賞に、2種類の有機物を結合させる新手法を発見し医薬品など幅広い分野に貢献した北海道大学の鈴木章名誉教授と米国パデュー大学の根岸栄一特別教授が選ばれた	4 GTVで『ドラクロワ』を開始した。40代前後の女性を対象に「何をきっかけにチャンネルを変えるか」などの視聴者の行動・心理を調査しテロップの文字数やコメントの表現などの影響を分析、演出などに反映させた
8	ノーベル平和賞に、中国の民主化を訴えて服役中の作家、劉曉波さんが選ばれた。中国政府は「平和賞の権威を傷つけるものだ」と強く反発した	8 報道局スポーツ部の30代の記者が7月、野球賭博事件で警察の捜査対象となっていた日本相撲協会の関係者に、他社から聞いた家宅捜索の情報を直前にメールで送っていたと発表した
11	オバマ政権下では初の臨界前核実験を9月15日に実施していたことを米エネルギー省が認めた。オバマ政権が掲げる「核兵器のない世界」の実現に逆行するとの批判も出た	10 日本初の排ガス・エンジン騒音ゼロの小型中継車を市販の電気自動車をベースに開発し、『NHKニュース おはよう日本』で運用した
12	政府は、10年6月に廃案となった放送法改正案の再提出を決め、閣議決定した	16 BShiで、『日本オープンゴルフ選手権』の中継途中からサブチャンネルでプロ野球・セリーグのクライマックス戦を中継するマルチ編成を行った。17日、11月3日にも同様のマルチ編成を実施したところ、視聴者から録画方法などの問い合わせが殺到した
14	南米チリの鉱山落盤事故で地下700メートルに70日間にわたり閉じ込められていた作業員33人が鋼鉄製カプセルを使って全員救出された	19 「放送のちから」をテーマにABU・アジア太平洋放送連合の総会が東京で開かれた。NHKの福地会長は「メディアが大きく変化する時代に放送局の役割は一層重要になる」と挨拶した。2日目には「放送とインターネットの融合」をテーマとした特別討議も行われた
18	中国の習近平国家副主席が中央軍事委員会の副主席に就任することが決まり、胡錦濤国家主席の次の指導者としての地位を固めた	20 11月7日まで「NHK文化祭2010」が行われた。従来の「教育フェア」を若者も大人も対象としてリニューアル
21	羽田空港国際線ターミナルビルがオープンした。発着回数を増やすために作られた4本目のD滑走路の運用も始まり、国際空港としてスタートした	20 ワンセグ初の地域発特集番組として『楽ごはんスペシャルin福島』を福島大学の学生食堂から中継した。学生800人が観覧し、後日、地域のテレビでも放送した
25	インドネシアのスマトラ島沖を震源とするマグニチュード7.7の地震が起きた。付近の島に高さ3メートルの津波が押し寄せ、500人以上が死亡・行方不明となった	25 GTV, ETV, BS2のアナログ放送で全国向けに画面下の黒味部分に地デジコールセンターの電話番号の常時表示を開始した
26	ジャワ島中部のムラピ火山が活発な噴火活動を始めた。11月にかけて噴火が続き、死者は300人以上に上り、一時は20万人以上が避難した	27 教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」の授賞式が東京で行われ、グランプリの「日本賞」に『ハイビジョン特集 素数の魔力に囚われた人々～リーマン予想・天才たちの150年の闘い』が選ばれた。文部科学大臣賞に『大科学実験 音の速さを見てみよう』が選ばれた。過去最多の64か国・地域から409作品が参加
27	尖閣諸島沖の中国漁船による衝突事件で那覇地検は海上保安庁撮影のビデオ映像を国会に提出した	29 第27回ATP賞（全日本テレビ番組製作社連盟）のドラマ部門でドラマ10『八日目の蟬』がグランプリを受賞
28	前原外相はヒラリー米國務長官と会談し、中国が世界の生産量の90%以上を占めるレアアースの供給源多角化に連携して取り組むことで一致した	31 BShiで『生誕200年 みんなのショパン』を4時間にわたり放送した。視聴者から半年間にわたり募集した「私の好きなショパン」に2万5,000件余りの投票が寄せられるなど視聴者の関心の高さがうかがえた
30	名古屋で開かれていた生物の多様性の保全をテーマにした国連の会議、COP10が閉幕した。生物から開発される医薬品などの利益配分のルールを決めた「名古屋議定書」や生態系保全のための国際目標「愛知ターゲット」などを採択した	31 ラジオ国際放送のベンガル語放送がバングラデシュの主要7都市でFM中継を開始した
30	国際テロに関する警視庁のもとと見られる内部文書がネット上に掲載されていることが分かった	

10月 国内	海外
<p>4 東京メトロポリタンテレビジョンと凸版印刷は、データ放送を利用して店舗情報を発信するサービス「得だね! Shufoo!」の実証実験を始めた。来店を促すとともに、関連サイトへの会員登録に誘引することで、顧客情報を把握しサービスによる来店率への効果を検証する</p>	<p>1 韓国で、有害な放送から青少年を守るための青少年視聴保護時間帯が拡大された。扇情的なシーンや暴力シーンなどから青少年を保護するための「青少年保護法施行令改正案」の決定を受けて施行された</p>
<p>5 デジタルラジオ推進協会は、11年3月末で東京地区のデジタルラジオ実用化試験放送を終了すると発表した。免許期限は11年7月24日までだが、デジタルラジオはV-low帯を使用するマルチメディア放送に引き継がれる方向となったために、切り上げることになった</p>	<p>3 韓国の放送通信委員会に提出された「最近3年間における地上放送社のハングル字幕、手話放送編成状況」によると、地上放送4社の10年8月31日基準での平均編成比率は、字幕放送95.6%、手話放送4.9%だった</p>
<p>12 政府は、10年6月の通常国会で廃案となった放送法改正案を再提出することを決め、閣議決定した。電波監理審議会の権限強化条項は盛り込まず、6月の審議にあたって修正したものと内容は同じ</p>	<p>5 メキシコの放送メディアグループ最大手テレビサは、米国のスペイン語放送最大手ユニビジョン・コミュニケーションズの株の一部を買収すると発表した。テレビサは、ユニビジョンの株式の5%を取得し、将来外資規制が緩和されれば、最大40%の株式取得が可能となる</p>
<p>13 ソニーは、テレビ番組とインターネットを同時に楽しめる新型のネット対応テレビ「ソニー・インターネットTV」を16日から米国で発売すると発表した。米検索大手グーグルの基本ソフトを搭載したもので、テレビ番組を見ながら、キーボードの付いたリモコンで動画のダウンロードや検索ができる。日本での発売も検討している</p>	<p>8 中国の民主活動家で獄中にある劉暁波氏が、本国在住の中国人として初めてノーベル賞を受賞したが、中国政府は国内でこのニュース報道を厳しくコントロールし、事実上封殺した。中国の各メディアは、このニュースについて、受賞そのものは全く報じず、新華社が配信した中国外務省スポークスマンの談話のみを小さく扱った</p>
<p>13 野村総合研究所は、ツイッターと連動してテレビ視聴を薦めるウェブサイト「シンクリストフォーTV」を公開したと発表した。リストに登録した見たい番組をツイッターで他人に知らせたり、他人が見たい番組を知ったりすることで、ツイッターユーザーをテレビに誘導する。若者を中心に進むテレビ離れの阻止を狙っている</p>	<p>12 06年から国際放送を行っているフランス24は、中東・北アフリカ向けのアラビア語放送を24時間放送に拡大した。放送は、3つの衛星を使って行われ、およそ3億人が視聴可能だという</p>
<p>19 総務省は、BS放送の新規委託放送事業者に決まった5事業者に認定書を交付した。これで日本が利用できるBS放送の12あるチャンネルのすべての事業者が決まった。今回申請した12事業者のうち1者はショッピング番組が広告放送と認定されて、一次審査で適合しないとされた。残る11者による番組調達の確実性、再放送率、字幕付与率、災害放送の体制などを基準にした比較審査を経て、参入事業者が決まった</p>	<p>12 中国共産党元幹部の改革派長老たちが、検閲や出版統制の廃止を求める公開書簡をインターネットで発表した。党や政府の細則により、出版や言論の自由を保障した憲法35条が空文化していることについて「世界の民主主義史上の醜聞だ」などと批判している</p>
<p>22 他の無線システムのために割り当てられているが、時間や地域などの限定条件のもとで他の目的にも利用可能な周波数、いわゆるホワイトスペースを利用して狭いエリアを対象とするワンセグ放送の早期実現を目指して、「エリアワンセグシステム開発委員会」が東京で設立された</p>	<p>20 イギリス政府は、BBCの主要財源であるテレビ受信許可料について、16年まで現行料金を据え置くと発表した。これまで政府補助金で運営されてきた国際放送のBBCワールドサービスやS4Cは、受信許可料で賄うことに変更されることも明らかになった</p>
<p>29 放送衛星BSAT-3bの打ち上げが成功した。南米仏領ギアナから打ち上げられた</p>	<p>20 イタリアの大手新聞は、公共放送RAIの経営が危機的状況にあると報じた。RAIの赤字額は、今後2年で急激に拡大し、12年末には6億ユーロとなって、資本金の5億5,000万ユーロを上回るという</p>
<p>29 日本テレビと中国国営通信の新華社は、放送分野で相互協力を図るための協力協定を結んだ。ニュース映像を交換するほか、双方の国での円滑な取材に努めるという</p>	<p>22 民間サイト「ウィキリークス」は、04年から09年までのイラク戦争での米軍に関する機密文書約40万点を公開した。イラク戦争では死者が10万9,000人に達し、その6割が市民など非戦闘員だったことや、米軍によるイラク人捕虜への拷問があったことなどが明らかになったという</p> <p>29 モロッコ通信省は、「無責任な報道でモロッコのイメージを歪め、領土保全問題をはじめ国益を損ねた」として、衛星チャンネル「アルジャジーラ」の活動停止と同局職員の取材資格取り消しを発表した</p>

11月 社会の動き	NHK
1 尖閣諸島沖の中国漁船による衝突事件のビデオ映像が衆参両院の予算委員会理事ら30人に開示された。映像は2シーンで計6分50秒	2 大相撲の野球賭博問題をめぐり、親方の1人に警察の捜索にかかわるメールを送っていた報道局報道番組センタースポーツ部の31歳の職員に免職に次いで重い停職3か月の処分を行うと決定した。また、会長を含め役員・上司9人を減給の処分にした
1 ロシアのメドベージェフ大統領がロシアの最高首脳として初めて北方領土の国後島を訪問した	5 妻が無断で結んだ契約は無効だとして受信料の支払いに応じなかった札幌市の男性に支払いを求めた訴訟の控訴審判決で札幌高裁は、男性に約17万7,000円の支払いを命じた。受信料の支払いは日常家事行為に含まれ、妻に契約の代理権があったと認定し、請求を棄却した一審判決を取り消した
1 耳かき店の従業員ら2人を殺害した罪に問われた男に対し東京地裁は無期懲役を言い渡した。初めて死刑が求刑されていた裁判員裁判で、裁判員は「精神的に大変だった」と振り返った	10 自分が撮影した写真をニュース番組で無断使用されたとして札幌市の写真家がNHKなどに約1,070万円の損害賠償を求めた訴訟で、札幌地裁は著作権侵害を認め、NHK側に計40万円の支払いを命じた
3 米中間選挙で民主党は、下院で60議席以上を減らして歴史的敗北となった	12 中国で行われた競技会「広州アジア大会」をBS1での生中継を中心に27日まで放送した
4 中国漁船による衝突事件の映像がインターネットの動画サイトに投稿された。映像は合計44分余り(10日、神戸海保の43歳の保安官が、映像を流出させたのは自分だと名乗り出た)	16 受信契約に応じない東京都内の5世帯に対し、契約の締結に応じない場合は民事訴訟を提起することを決定した。一般世帯を対象にした提訴は初めて。また、支払督促や判決が確定した15都道府県27人に対して期限までに支払いがない場合は強制執行手続きの申し立てを行う旨の予告を郵送した
13 ミャンマーの民主化運動のリーダーで、ノーベル平和賞を受賞したアウン・サン・スー・チーさんが7年半ぶりに自宅軟禁から解放された	16 鹿児島地裁は強盗殺人事件の裁判で被告の弁護士が無断で証拠申請したNHKのニュース映像を採用し、審理の中で映像が流された。NHKは「国民の知る権利を侵害することにつながるもので、極めて遺憾」としている
15 衝突映像流出事件で警視庁は、映像を流出させた保安官を逮捕せず、国家公務員法の守秘義務違反の疑いで任意で捜査を進める方針を固めた	16 後半期の番組編成の一部変更を理事会で決定した。『週刊こどもニュース』を10年内に終了し、新設する『ニュース 深読み』に移行するなど土日朝の編成を変更
15 大相撲九州場所で横綱・白鵬が稀勢の里に敗れ、連勝記録が「63」で止まった。双葉山が持つ史上1位の69連勝には届かなかった	21 「NHK歳末たすけあい」「NHK海外たすけあい」の一環として、東京・秋葉原で「あなたのやさしさを2010」を開催した。ステージショーを通じて、若い世代を中心にたすけあいや思いやりの心の大切さを伝え、義援金への協力を呼びかけた
16 「函館の女」など、昭和を代表するヒット曲で知られる作詞家、星野哲郎さんが死去、85歳	21 BS1で『イチロー-2244安打 全部見せます!』を午前11時から午後6時まで(途中ニュースを挟む)7時間にわたり放送した
16 探査機「はやぶさ」のカプセルに小惑星「イトカワ」で採取した微粒子が入っていたことが分かった。小惑星の物質を持ち帰ったのは世界初	22 ワンセグ独自放送のオリジナルドラマとして『こいわらい』を放送した。青山学院大学コンテンツビジネスラボと共同で、学生たちが運営しているSNSサイトでメイキング動画や独自記事などを発信した。29日からは同じくオリジナルドラマとして『僕のとてもわがままな奥さん』を放送した
16 2人を殺害して現金を奪い強盗殺人罪などに問われていた男に横浜地裁は裁判員裁判として初の死刑を言い渡した	28 大河ドラマ『龍馬伝』の最終回で、龍馬が暗殺されるシーンの放送中に愛媛県知事選挙の速報スーパーが流れた。「楽しみにしていたのに興ざめだ」、「再放送はいつか」などの苦情と問い合わせの電話が1時間に8,900本を超え、対応できたのは200件余りだった
17 1票に最大で5倍の格差があった7月の参院選について、東京高裁は憲法に違反するという判決を言い渡した	30 国の新しい常用漢字表が告示されたのに対応して「新しい放送表記」運用を開始した
18 政府の再事業仕分けで112事業のうち33事業が廃止、15事業が予算計上の見送りとされた	
19 09年に経営破綻した米国のGMは、業績が急回復し、株式市場に再上場した	
23 北朝鮮が韓国のヨンピョン島に170発の砲弾を撃ち込み、70発が着弾した。韓国軍兵士2人と民間人2人が死亡し、18人がけがをした	
25 歌舞伎俳優、市川海老蔵さんが東京・港区の飲食店で居合わせた男に殴られ、2か月のけがをした	
28 米軍普天間基地の移設問題を最大の争点とした沖縄県知事選で、現職の仲井真弘多氏が再選された	
28 EUとIMFは財政危機のアイルランドに850億ユーロ、9兆5,000億円の緊急支援を決めた	
28 機密文書をインターネット上で公開する「ウィキリークス」が独自に入手した米国外交当局の機密文書25万通の公表を始めた	

11月 国内	海外
<p>4 民放キー局5社の4月～9月期の連結決算が出そろった。5社合計の売上高は5,457億円で、前年同期比0.9%減で、3年連続のマイナスとなった。しかし番組と番組の間に流すスポット広告の収入は大幅に伸びたため、マイナス幅は前年より縮小した。フジ、日本テレビ、テレビ朝日の売上高は前年同期比で増加した。一方、TBSとテレビ東京は売上高が減り、TBSは2年連続で赤字となった</p>	<p>2 デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの政策協調機関である北欧理事会の文化・教育委員会は、北欧諸国向けの文化チャンネル「Arte Norden」を5か国共同で設立する提言を採択した。財源は、各国の政府および公共放送が拠出する予定</p>
<p>5 第6回日本放送文化大賞の受賞作品が発表された。テレビ番組グランプリにBSジャパンの『戦場に音楽の架け橋を～指揮者 柳澤寿男 コソボの挑戦』、ラジオ番組グランプリに横浜エフエム放送の『海の男たちに愛された本屋さん』が選ばれた</p>	<p>5 米NBC系列のニュースケーブル局MSNBCの政治評論番組『カウントダウン』のキャスター、オルバマン氏が、10年11月の中間選挙前に民主党候補者に寄付したことが社内規則に反するとして、NBCはオルバマン氏を2日間の番組出演禁止処分にした</p>
<p>19 民放連の広瀬道貞会長は記者会見で、CM飛ばし機能付きの録画機器を一部の家電メーカーが生産していることについて、テレビが次々とそうした機能を付けば無料である広告放送はどうなるのか、テレビの文化や放送の水準は守られるのかという深刻な問題に関わってくる、と述べ危機感を表明した</p>	<p>5 香港特別行政区政府は、高音質で動画や文字などのデータ放送も可能な地上デジタルラジオ放送の認可を3社に与えたと発表した。放送を受信するためには専用の受信機が必要なために、普及が進むかについては疑問の声もある</p>
<p>20 地方の時代映像祭が26日までの日程で、大阪府吹田市の関西大学で開かれた。30回記念のシンポジウムや講演会などが開かれ、グランプリを受賞した中部日本放送の『笑ってさよなら～四畳半下請け工場の日々』などが上映された</p>	<p>10 韓国の放送通信委員会は、放送事業者を対象に毎年行っている「放送評価」の10年版を公表した。主要4チャンネル（KBS1、KBS2、MBC、SBS）の中では、前年に引き続きKBS1が最も高い評価を受けた</p>
<p>22 九州国際エフエムは、外国語FM放送事業を西日本鉄道グループのコミュニティー放送局「天神エフエム」に承継することを決めた。総務省に放送免許の承継を申請し、11年1月1日付の承継を目指す</p>	<p>10 米「ニューヨーク・タイムズ」紙は、11年初頭に電子書籍のベストセラー・コーナーを新設することを明らかにした。10年は電子書籍の販売額が09年の3倍に増えたことが、背景にある</p>
<p>24 総務省は、地上デジタル対応受信機の世帯普及率が90.3%に達したと発表した。目標は91%だが、片山総務相は記者会見で誤差の範囲内と述べ、順調に普及しているとの認識を示した。25日には電子情報技術産業協会が、地デジ受信機の国内出荷実績は10年10月の出荷台数が386万4,000台に上り、累計で初めて9,000万台を超えて9,204万2,000台となったと発表した</p>	<p>17 調査会社SNL Kaganの発表によると、アメリカでは、ケーブルテレビや有料衛星放送などの有料テレビの契約者数が、2四半期連続で減少した。その要因として、景気低迷による視聴者の収入減、インターネットでの番組視聴の広がりなどが指摘されている</p>
<p>25 首都圏と関西の民放ラジオ局13社と電通は、地上ラジオ放送をインターネットで同時配信するIPサイマルラジオの本格運用に向け、新会社「radiko」を12月1日に発足させると発表した。IPサイマルラジオは、地上波のラジオ放送をそのまま各放送局の放送エリアに準じた地域に配信するサービスで、これまでの試験配信で1週間の延べ聴取者数は200万人から300万人に達している</p>	<p>25 イタリアの放送を所管する経済開発省のロマーニ大臣は、受信料を電気代と一括徴収する案を年内にも予算関連法案に盛り込む考えを明らかにした。同大臣は、「テレビを所有していないと証明できる人以外、電気契約を結んでいる人の全員が払うべきもの」という考え方を示した</p>
<p>26 放送と通信が融合する時代に対応するため8つの関連法を4つに再編した放送法などの改正案が参議院本会議で賛成多数で可決され、成立した。改正によって、通信・放送関連法は、放送法、電気通信事業法、電波法、有線電気通信法の4つに集約された。通信・放送法体系が60年ぶりに抜本的に再編されたことになる</p>	<p>25 欧州議会は、「いくつかのEU加盟国の公共放送は、政治的独立と財源基盤の危機にひんしている」とする決議を、賛成多数で可決した。決議では、放送内容に対する政治的干渉を排除するとともに、表現の自由とメディアの独立についてのEUの規範を尊重し、公共放送の財源を確保するよう、加盟国に呼びかけている</p>
	<p>28 アフガニスタンやイラク戦争に関する米軍の機密文書を暴露した「ウィキリークス」が、およそ25万点に上るアメリカ外交当局の公電を公開した</p>
	<p>30 ニューージーランドのコールマン放送相は、地上デジタル放送への移行を推進するキャンペーンを全国で展開すると発表した。関連情報ウェブサイトと専用問い合わせ電話窓口を設けるほか、今後3年間で1,300万NZドル（約8億円）をこのキャンペーンに投入する</p>

12月	社会の動き	NHK
2	国際サッカー連盟理事会がスイスで開かれ、22年W杯大会を中東では初めてカタールで開くことを決めた。名乗りを上げていた日本は落選した	1 総務省は、NHKのBSデジタル放送のチャンネル数について、現行の3波を11年4月1日から2波に再編成するNHKの計画を認めると発表した
4	国際原子力機関の理事会は、加盟国への発電用核燃料の安定供給を保障する「核燃料バンク」の設立を求める決議をした。核兵器製造につながるウラン濃縮活動を国際機関が管理するねらいも	1 テレビを所有しながら受信契約を締結していない東京都内の2世帯に対して、契約の締結と受信料の支払いを求める民事訴訟を起こすと通知した。未契約の世帯を対象とした訴訟予告は初めて
4	東北新幹線の新青森と東京の間の運行が始まった。基本計画から38年を経て全線開業した	1 オンデマンド特選ライブラリーの「月額見放題パック」サービスをPC系サービスで開始した。番組は約2,700本以上、月額料金は945円(税込)
6	長崎県の諫早湾干拓事業で福岡高裁は、被害調査のため堤防の排水門を5年間開けるよう国に命じた(菅首相は15日、上告を見送る方針を表明)	2 北海道石狩地方中部を震源とする地震で緊急地震速報が発表され、10月までに全国整備が完了していた緊急地震速報の迅速化の効果を確認した
7	ウィキリークスの創設者、ジュリアン・アサンジ代表がロンドン警視庁に逮捕された。女性2人に乱暴したとしてスウェーデン当局が逮捕状を出していた(17日、2,600万円余の保釈金で釈放)	5 スペシャルドラマ『坂の上の雲』第2部(第6回～第9回)を26日まで放送した。最高視聴率は15.0%(第7回)で、関心を集めた
10	ノーベル平和賞の授賞式が、中国の民主活動家、劉曉波さん本人も親族も出席できない状態で開かれた。授賞式の内容は中国では報道されなかった	8 受信障害対策共聴のデジタル化改修を促進していくための経費の助成についての業務認可を総務相から受けた
10	鹿児島地裁は、夫婦殺害事件で死刑を求刑された男性に無罪を言い渡した。死刑を求刑された裁判員裁判での無罪判決は初めて	8 外国人向けのテレビ国際放送の番組を国内のCATVで同時送信することが総務省から認可された。11年1月1日から実施される
12	11年統一地方選の前哨戦として注目された茨城県議会議員選で、24人を擁立した民主党は、選挙前の6議席の維持にとどまる結果となった	9 11年4月1日から開始するBSデジタル放送の新しいチャンネル名を「BS1(ワン)」と「BSプレミアム」とすると発表し、チャンネルイメージをデザインしたロゴも発表した。「BS1」は「衛星系の広域性、経済性、大容量性及び高品質性を活かした情報の提供を行う総合放送」で、旧BS1を引き継ぐ国際情報とスポーツ中心のチャンネル、「BSプレミアム」は「外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用し、過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及を促進することを目的とする総合放送」で、本物志向の教養と娯楽のチャンネルとなる
15	「ティファニーで朝食を」などを監督したブレイク・エドワーズさんが肺炎のため死去、88歳	10 ノーベル平和賞の授賞式を海外向けテレビ放送「ワールドプレミアム」が中国国内向けに中継しようとしたところ、放送直前に画像と音声が入切れた。他の外国テレビ局の放送も画面が真っ暗になり、情報が遮断された
15	70年前に絶滅したとされていたクニマスの息子が山梨県西湖で確認された。テレビで活躍している「さかなクン」が発見のきっかけを作り話題に	16 ラジオ国際放送の南西・中央アジア向けの中波による送信をタジキスタン中継所から開始した
16	政府は11年度税制改正大綱を閣議決定した。法人税の実効税率の5%引き下げや所得税の控除対象を縮小する増税などを盛り込む	21 10年度文化庁芸術祭のテレビ・ドキュメンタリー部門で『NHKスペシャル～密使 若泉敬 沖縄返還の代償』が大賞を受賞した
17	茨城県のJR取手駅前で、27歳の無職の男が通学生徒で混雑するバスに乗り込み、包丁で切りかかるなどした。生徒ら14人がけがをした	22 大相撲の野球賭博問題に関する捜査情報を記者が親方に漏らしていた問題を受け、記者教育改革案を発表した。集合研修の見直し、現場教育の強化、報道局での問題事例共有化の徹底、を柱にする
24	国際テロに関する内部文書114点がインターネットに流出した問題で、内部からの流出を認めていなかった警視庁が流出を認め、関係者に謝罪した	31 『第61回紅白歌合戦』は、「歌で つなごう」をテーマに、特別ゲストに食道がんから復活した桑田佳祐さんが出演した。視聴率(関東)は第1部が35.7%、第2部が41.7%で第2部は3年連続で40%を超えた。勝敗の投票を視聴者から受け付けるサービスを実施し、前回より40%多い78万5,836票の投票が寄せられた
24	政府は11年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は過去最大の92兆4,116億円、国債発行額は2年連続で収収を上回る異例の事態となった	
24	大阪地検特捜部の元部長らが逮捕・起訴された事件の責任を取って大林宏検事総長が辞職した	
25	群馬県前橋市の児童相談所に、漫画「タイガーマスク」の主人公、伊達直人を名乗り、ランドセル10個が届けられた。以後、全国各地の児童施設にランドセルや現金が届けられた	
28	「カルメン故郷に帰る」や「浮雲」、「二十四の瞳」などに出演し、戦後を代表する女優として活躍した高峰秀子さんが肺がんのため死去、86歳	

12月	国内	海外
	<p>1 日本テレビは、有料動画サービス「日テレオンデマンド」を始めた。外部の配信事業者を通じ、パソコン、携帯電話、インターネットテレビ向けに番組を販売する</p> <p>2 BPOの「放送倫理検証委員会」は、10年7月に行われた参議院議員選挙時に放送された番組で、選挙の公平・公正性の点で疑問が寄せられた4番組についての意見を発表した。長野朝日放送と信越放送の地域ニュースについては、「選挙にかかわる放送に求められる公平・公正性を欠いた」と指摘した。また、TBSのクイズ番組とBSジャパンの旅番組については、選挙についてのきめ細かい配慮が不足していたと指摘した</p> <p>3 携帯端末向けに動画や電子書籍などのデータを送るマルチメディア放送のソフト事業者に、NTTドコモ系の「マルチメディア放送」やソフトバンク系の「モバイルメディア企画」など6事業者が参入を希望していることが、総務省の調査で明らかになった</p> <p>13 文化庁・文化審議会の著作権分科会は、著作物を権利者の許可なく利用できる範囲を拡大する、権利制限の一般規定を著作権法に盛り込むべきという同分科会・法制問題小委員会の最終報告を承認した。日本新聞協会、日本音楽著作権協会などは、権利侵害が続出するおそれがあるなどとして反対している</p> <p>21 民放連のラジオ委員会は、総務省の「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」が報告書で提言した「音声優先セグメント」への参入意向調査を行い、その結果を発表した。対象100社のうち96社が参入を希望した。参入理由としては、デジタルならではのビジネスチャンスが期待できる、将来的にアナログ受信機の普及が見込めない、難聴など受信障害の解消になる、などが挙げられた</p> <p>21 文化庁が10年度の芸術祭大賞8件を発表した。このうちラジオ部門では青森放送の高橋竹山生誕100年記念番組『故郷の空に』、テレビドラマ部門ではWOWOWの自主制作ドラマ『なぜ君は絶望と戦えたのか(後編)』、テレビドキュメンタリー部門では『NHKスペシャル～密使 若泉敬 沖縄返還の代償』がそれぞれ大賞に選ばれた</p> <p>22 経営破たんした外国語放送の九州国際エフエムの事業をコミュニティー放送局の天神エフエムが承継することを、総務省が許可した</p> <p>27 東芝が09年2月以降に販売したデジタル放送専用のDVD録画機器の出荷価格に私的録画補償金をプラスせず代行支払いをしなかったため、私的録画補償金管理協会が賠償を求めている訴訟で、東京地裁は録画機器の販売に際して著作権法に規定されている私的録画補償金をメーカーが購買者に代わって支払う義務は法的に強制されていない、として同協会の請求を棄却した。しかし、私的録画補償金そのものは支払われるべきだとの判断を示した</p>	<p>3 香港特別行政区政府は、公共放送RTHKの将来計画を発表した。RTHKは12年の半ばにデジタルラジオ放送として5チャンネルを配分されるほか、11年に過去5年間凍結してきた正規職員の採用を80人行い、その半数は若い人材を公募で採るとしている</p> <p>7 フランスの独立規制機関CSAは、公共放送France2の看板ニュース番組で重大な放送倫理違反があったとして、10万ユーロ(約1,100万円)の制裁金を科すことを決めた。F2は誘拐事件のニュースを伝えた際、被害者の子どもについて死亡したと2回にわたって報道したが、実際には生存していたという。CSAがテレビ局に対して制裁金を科するのは初めて</p> <p>8 韓国の放送通信委員会は、国内放送産業の現状をまとめた「2010放送産業実態調査」の結果を公表した。それによると、09年の放送事業収入はIPTVなどの有料放送受信料収入の増加によって、前年比3.7%増えた。また、有料放送の加入者は2,206万人で、前年比で13.6%増加した</p> <p>13 米調査会社Forresterが4万人を対象に調査した結果によると、アメリカ国民は平均すると1週間に13時間インターネットを利用しており、これはテレビの視聴時間に匹敵するという。インターネットの利用時間は、過去5年間で121%増加した。一方、テレビの視聴時間には変化が見られず、ラジオの聴取時間と新聞・雑誌を読む時間は減っている</p> <p>13 クウェート情報省は、汎アラブ衛星ニュースチャンネル「アルジャジーラ」のクウェート支局閉鎖と支局スタッフの身分証発行中止を決めた。野党の政治集会を警察が規制する場面の中継や、野党国会議員とのインタビューの放送が原因と見られている</p> <p>14 イギリスの公共放送BBCを監督するBBCトラストは、新しい経営戦略「質の優先」の最終版を公表した。BBCは、①番組やサービスの質および独自性の向上②受信許可料の効率的な活用③年間予算や受信許可料の用途に関する公開性と透明性の向上④視聴者の要望に応えるサービスの強化、という4点を柱とし、企業文化や仕事の進め方を急速に変化させるとしている</p> <p>15 ドイツ各州首相は、公共放送の財源である受信料制度を改革する第15次放送改正州間協定に調印した。新制度では、受信機の所有の有無にかかわらず、すべての世帯が同額の「放送負担金」を支払うことになる。今後、各州議会の批准を待って、13年1月に発効する</p> <p>18 アメリカ上院は、「ローカルコミュニティーラジオ法」を可決・成立させた。自治体や学校、教会などの非営利団体が地域住民のニーズに即したコミュニティー放送を容易に始めることができるようになる</p> <p>27 ウルグアイ政府は、地上デジタルテレビ放送方式として、日本方式の採用を決定したと発表した。海外での日本方式の採用は、11か国目</p>

2011年

1月 社会の動き	NHK
3 歌舞伎俳優で人間国宝の中村富十郎さんが直腸がんのため死去、81歳	9 大河ドラマ『江～姫たちの戦国』の放送を開始した。織田信長の妹のお市の方を母とする浅井三姉妹の三女、江の生涯を描く。主演は上野樹里
5 「ロカビリー3人男」の1人で歌手の山下敬二郎さんが腎不全のため死去、71歳	10 BS1で『SPORTS DominGO!』を放送した。11年4月からの衛星放送再編に向けた試作番組のひとつで、新「BS1」で日曜夜に放送を予定
13 足利事件の再審で無罪が確定した菅家利和さんに対し宇都宮地裁は、17年半にわたる不当な身柄拘束の補償として8,000万円を支払うことを決めた	11 経営委員会が新会長に就任を要請していた慶応義塾大学の前塾長の安西祐一郎氏が就任を拒絶した。就任するにあたって安西氏が交際費や人事に条件をつけたと新聞などに報じられたことに経営委員の一部が反発し、小丸成洋委員長が安西氏に辞退を要請していた
14 菅改造内閣が正式に発足した(菅首相は24日、施政方針演説を行い、社会保障改革、税制改革に向けた与野党協議を呼びかけた)	12 11年度の事業計画と予算案を発表した。事業収入は6,926億円で10年度に比べて140億円の増、事業支出は6,886億円で、事業収支差金は40億円の黒字。黒字予算を組むのは08年度以来3年ぶり。黒字の要因は受信料収入の増加で、10年度に比べて130億円の増加を見込んでいる
14 市民と治安部隊の衝突が続いていたチュニジアでベンアリ大統領が国外に逃亡し、23年間にわたる独裁政権が崩壊した。ツイッターなどのネットメディアがデモ動員に大きな役割を果たし、ネット上で「ジャスミン革命」と命名された	15 経営委員会は、新会長にJR東海副会長の松本正之氏を選任したと発表した。任期は1月25日から3年。2代続いて外部からの起用となった。
16 リコール成立で前市長が失職した鹿児島県阿久根市の市長選挙で、リコール運動を進めた新人の西平良将氏が前市長の竹原信一氏を破り、当選した	15 GTVで『ニュース 深読み』がスタートした。土曜日の朝、家族向けに最新の話題や出来事をていねいに深く面白く解説する番組。ニュースを分かりやすく解説する番組として好評だった『週刊こどもニュース』が、子ども向けでありながら、実際は高齢者がよく視聴していたという実態に合わせた措置
20 中国国家統計局の発表では、10年の国内総生産は3年ぶりのふた桁成長となり、世界第2の経済大国となることが確実になった	17 阪神・淡路大震災から16年がたち、地震発生の午前5時46分の黙とうに始まり、犠牲者を追悼する神戸市や淡路市などの催しを各時間帯のニュースで伝えた。震災を経験していない人が神戸市では人口の3分の1を超え、被災の体験や教訓をどのように語り継ぐかが課題になっていると報告した。ETVでは『福祉ネットワーク』で「震災障害者～16年の教訓」を放送した
22 国際宇宙ステーションに物資を運ぶ日本の宇宙輸送船「こうのとり」を載せたH2Bロケットが種子島宇宙センターから打ち上げられた(輸送船は28日にステーションとのドッキングに成功した)	17 『連続テレビ小説～てっぱん』で、「鉄工所の溶接作業の場面で防じんマスクをしていない」という視聴者からの指摘があり、その後の同様の場面に「実際の作業では防じんマスクが必要です」とスーパーで表示した
22 予防接種の注射器使い回しでB型肝炎ウイルスに感染したとして患者や遺族ら600人余りが国に損害賠償を求めている訴訟で原告団は、未発症患者も含む全員を救済するとした札幌地裁の和解案受け入れを決めた	25 経営委員会は、小丸委員長が新会長選任を区切りに委員長を辞任し、経営委員の辞表を総務省に提出したと発表した。新会長選考に伴う混乱の責任を取ったものと見られる
27 H5型鳥インフルエンザの発生が全国各地で相次ぐ中、宮崎県新富町の養鶏場とその周辺では40万羽に上るニトリの処分作業を実施した	30 霧島連山・新燃岳の噴火に対し、鹿児島放送局と宮崎放送局ではホームページに鹿児島県側、宮崎県側からの新燃岳のライブ映像の配信を開始した。このほか、福岡放送局、編成局などとも連携し、「新燃岳噴火情報」を3-Screensで配信して防災・減災の情報発信に努めた
27 米国大手の格付け会社が日本の国債の信用度を示す格付けを「ダブルA」から「ダブルAマイナス」に1段階引き下げたと発表した	
27 NECは中国のパソコン最大手、「レノボグループ」と合併会社を設立し、共同で事業を展開することになった	
27 噴火が続いていた霧島連山の新燃岳で空気の振動を伴った爆発的な噴火が観測された。火山灰や小さな噴石が降り続いた	
28 大規模な反政府デモが続くエジプトでデモ参加者と治安部隊との激しい衝突が各地で相次ぎ、政府は夜間外出禁止令を出すとともに軍を出動させた	
30 中東のカタールで開かれたサッカーのアジアカップで、日本が2大会ぶり4回目の優勝を果たした	
31 民主党の小沢元代表が自らの政治資金をめぐる事件で、検察審査会の議決を受け指定弁護士によって政治資金規正法違反の罪で強制的に起訴された	

1月 国内	海外
<p>4 テレビ朝日は、韓国の新設テレビ局「jTBC（仮称）」に出資し、業務提携を行うと発表した。「jTBC」は韓国の大手新聞・中央日報グループが設立する総合編成のテレビチャンネルで、テレビ朝日の出資比率は3.08%。韓国では、10年12月に大手新聞社や通信社のテレビ事業参入が認められた</p>	<p>1 中国中央テレビは、対外発信強化の一環としてドキュメンタリーチャンネルをスタートさせた。中国語による国内版と英語による国際版に分け、自然紀行や歴史、人文、社会ドキュメンタリーなどを1日24時間、世界各地に向けて発信する</p>
<p>18 放送されているテレビ番組を放送局に無断で、インターネットを利用して海外に同時送信したり、録画送信したりするサービスについて、最高裁は、2件の訴訟でいずれも著作権侵害に当たるとの判断を示し、適法だとした2審の判決を破棄し、審理を知財高裁に差し戻した</p>	<p>4 米調査会社ピュー・リサーチ・センターによると、アメリカでは、国内外のニュースを知る手段としてテレビを挙げた人が66%と最も多く、インターネットはこれに次いで41%だった（複数回答による）。しかし、18歳から29歳までの若者の間では、ネットが65%で、テレビの52%を上回った</p>
<p>20 ジャーナリストの田原総一朗氏が09年4月のテレビ朝日の討論番組で、拉致被害者の名前を挙げて「外務省も生きていないことは分かっている」と発言したのに対し、被害者の両親が感謝料を請求している訴訟で、神戸地裁が取材時の録音テープの提出を命じたのに対し、大阪高裁は、取材源の秘匿は重要な社会的価値があるとして、テープの提出は必要がないとの判断を示した</p>	<p>11 オーストラリアの大手民放Tenは、無料デジタル放送の新チャンネルElevenを開始した。他のデジタルチャンネルと差別化を図るために、ターゲットを13歳から29歳の若者とし、ツイッターやフェイスブックと連動したウェブサイトや設けるなど、モバイル・ウェブ・テレビの3スクリーン戦略を展開する</p>
<p>20 民放連は、マスメディア集中排除原則の緩和を片山総務相に要望した。ラジオとテレビを別の基準として、ラジオに関しては、出資比率規制の撤廃のほか、音声放送メディアの複数チャンネル運用を可能とすること、地上ラジオとコミュニティー放送の兼営を可能にすることなど、大幅な緩和を要望している</p>	<p>12 台湾では、立法院が予算法の修正案を可決した結果、今後、政府の各機関などが予算を使ってメディアに広告を出す際、一般記事のように見せかける「記事を装った広告」は禁止されることになった</p>
<p>21 総務省は、都道府県知事の政見放送に手話通訳の導入を可能とするため、「政見放送および経歴放送実施規程」の一部を改正し公布した。3月15日に施行し、4月10日の統一地方選挙から実施する</p>	<p>18 米のFCCと司法省は、ケーブルテレビ最大手のコムキャストがNBCユニバーサルを買収することを承認した。これによって、タイム・ワーナーやウォルト・ディズニーを上回る、世界最大の複合メディア企業が誕生することになった</p>
<p>24 総務省とデジタル放送推進協会は、7月24日のアナログ放送終了に向けた「完全デジタル化最終行動計画」を発表した。テレビ画面での徹底周知、ビル陰や山間部のデジタル難視対策、マンションなど集合住宅の共聴施設対策などに力を入れる</p>	<p>19 ブラジル政府の電気通信省によると、ブラジルでは10年に携帯電話サービスの新規契約数が2,900万件に達し、10年末時点で国内で使用されている携帯電話機の総数は、国の総人口を上回る2億290万台になった。国民100人に104.7台の普及率だ</p>
<p>24 総務省は、低所得者への地デジ簡易チューナー無償給付の対象を市町村住民税非課税世帯に拡大し、受付を始めた。また、10年12月28日が締め切りだったNHK受信料全額免除世帯へのチューナー支援受付期間を11年7月24日まで延長することにした</p>	<p>19 ドイツ連邦政府は、国際放送ドイチェ・ベレ（DW）が策定した13年までの中期業務計画案に関して、その方針を支持する意見書を採択した。DWは、10年11月に①テレビとラジオで分かれていた従来の制作体制の統合②アフリカなど一部地域以外の短波放送の終了③インターネットサービスの強化、などの方針を打ち出していた</p>
<p>25 電子情報技術産業協会は、地デジ受信機の国内出荷実績が10年12月末で累計1億300万6,000台となり、初めて1億台を超えたと発表した。12月の出荷は559万台で過去最高だった</p>	<p>24 イギリスの公共放送BBCは、監督機関であるBBCトラストの承認を得て、BBCオンラインの新戦略を発表した。若者向けサイトの閉鎖、ローカルサイトでのニュース以外のコンテンツの撤去などを具体的に挙げるとともに、独自のSNSを開始しないことなどを盛り込んでいる</p>
<p>26 KDDIは、インターネット回線を通じauのスマートフォンなどで民放FM局52局の放送を全国どこでも聞けるサービス「LISMO WAVE」を始めた</p>	<p>26 BBCは、国際放送BBCワールドサービスの放送規模を11年4月以降順次縮小すると発表した。その骨子は①アルバニア語、セルビア語など5つの言語によるサービスはすべて廃止②中国語、ロシア語など7言語でのラジオ放送の廃止③キルギス語など7言語での短波放送の廃止④ロシアやイングランド南部向けの英語放送の廃止⑤支援業務スタッフの削減</p>
<p>31 総務省は、地上デジタル放送に使用する周波数を確保するため01年から実施してきた「アナログ周波数変更対策業務」を完了し、指定機関でのコールセンター業務と工事体制を終了した</p>	

2月 社会の動き	NHK
3 鉄鋼国内最大手の「新日鉄」と3位の「住友金属工業」が12年10月をめどに経営統合を目指す方針を明らかにした。実現すると世界トップクラスの鉄鋼メーカーとなる	2 「はじめまして、ラジオです。」と名付けた民放連との初めてのラジオ共同キャンペーンを行うと発表した。若者のラジオ離れ対策として、民放ラジオ局100社とともに渋谷周辺を会場に放送とウェブによるイベントを11年5月15日に展開する予定だったが、震災で延期された
5 連合赤軍の元幹部で多数の仲間を殺害し死刑が確定した永田洋子死刑囚が東京拘置所で死去、65歳	3 大相撲の八百長疑惑問題を受け、2月11日に国技館で開催予定の「第44回NHK福祉大相撲」の中止を発表した
6 任期満了に伴う愛知県知事選挙、前市長の辞職に伴う名古屋市長選挙、名古屋市議会の解散の賛否を問う住民投票の「トリプル投票」が行われた。知事に大村秀章氏、市長に河村たかし氏が当選し、市議会の解散が決まった	3 NHKネットクラブの会員が、スタート後1年3か月で100万人を超えた
6 日本相撲協会は八百長問題の発覚を受け、全容解明に時間がかかるとして3月の春場所の中止を決めた。放駒理事長は「相撲の永い歴史において最大の汚点だ」と述べて謝罪した	6 日本相撲協会の春場所中止決定を受け、「相撲協会の取り組みを厳しく注視する」という見解を発表した
9 米運輸省はトヨタ車の「急加速」問題で、電子制御システムには欠陥は見つからなかったと結論付ける調査結果を公表した	8 12年度の職員採用について春と秋の採用試験で240人程度を採用し、地域から採用する「エリア職員」を実施すると決定した
10 東京・目黒区で1月に起きた80代夫婦殺傷事件で警視庁は、福島県いわき市に住む65歳の男を殺人などの疑いで逮捕した	10 携帯端末向けマルチメディア放送（V-Low）への参入の意向を初めて表明した。ソフト事業者として東京、中京、近畿の3大広域圏を対象地域とし、3セグメントを利用してR1、R2、FMのサイマル放送の実施を検討している
11 エジプトのムバラク大統領が辞任を表明した。連日わたる市民の反政府デモが30年近くにわたったムバラク政権を退陣に追い込んだ	11 『NHKスペシャル 無縁社会 新たな“つながり”を求めて』を放送した。若い世代や働き盛りの世代でも孤立感が広がっている現実を描いた
14 米国のグラミー賞に、人気バンドB'zのギタリストの松本孝弘さんやクラシックピアニストの内田光子さんら日本人4人が選ばれた	16 インターネットでのラジオ番組の同時配信を11年度中に開始する方針を明らかにした。都市部など、ラジオ放送を聴取しづらい地域への対策の一環と説明
16 最高指導者カダフィ大佐による独裁的支配が40年以上続くリビアの第2の都市ベンガジで、初めての反政府デモが行われた	17 名古屋放送局技術部の44歳の専任エンジニアが静岡放送局で保管されていた機材を盗んだとして逮捕された（その後、計4台の機材を盗んでいたことが判明）
16 貿易や投資を自由化するEPA・経済連携協定が日本とインドの間で締結された。10年以内に両国の貿易額全体の94%の関税が撤廃される	17 東京・渋谷の駅ビルで、放送技術局報道技術センターの41歳の職員が女性のスカートの中を盗撮したとして東京都迷惑防止条例違反の疑いで逮捕された
17 民主党の小沢元代表に近い衆院議員16人が会派離脱を届け出た	21 札幌放送局・千歳報道室の27歳の記者が、交通違反による運転免許取り消しを報告せず、1年5か月にわたって無免許で報道室の車を運転していたうえ、報道室の車を車検が切れた状態で3か月にわたり運転していたことも判明、懲戒免職とした。上司2人をけん責処分とした
22 民主党の常任幹事会は、起訴された小沢元代表に対し、裁判で判決が確定するまで党員資格を停止する処分を決めた	21 NHKが有償で提供を受けている視聴率データをインターネットの掲示板に断続的に投稿していた大津放送局放送部の27歳の職員を論旨免職の処分とした
22 ニュージャーランド南部のクライストチャーチ近郊でマグニチュード6.3の強い地震があった。倒壊したビルの語学学校に通っていた日本人28人が死亡した	22 高速通信が可能な次世代インターネット回線を使い、ハイビジョンの16倍に相当する3,300万画素のスーパーハイビジョン映像の国際生中継をNTTと共同で実施し、成功したと発表した
26 京都大学の入学試験時間中に問題の一部がインターネットの掲示板に投稿され、解答を教えてほしいと書き込みされていたことが分かった。中には6分後に解答が書き込まれていた問題もあった	25 監査委員会は、新会長選任をめぐる経営委員会内部で混乱があった問題の調査報告書をまとめ、公表した。外部に対する情報伝達について委員共通の認識が必要であり、委員会内部での情報共有化ルールの策定、委員間の情報交換ルート、伝達ルールの確立が必要だと指摘した
27 国連安保理は、リビアのカダフィ政権側が反政府デモを続ける市民への武力行使をやめないことから資産凍結や禁輸などの制裁決議を全会一致で採決した	28 金沢市内の27歳の主婦が遺体で見つかった事件で、金沢放送局が業務委託していた映像プロダクションの元カメラマンが死体遺棄の疑いで逮捕された

2月 国内	海外
<p>2 NHKと民放連は、若者のラジオ離れが進むなか、ラジオの魅力をアピールする初の共同キャンペーンを行うと発表した。「はじめまして、ラジオです。」と名付け、ラジオを聞いたことのない若者や、ラジオそのものを知らない若者に、ラジオの魅力を訴える。NHKと参加する民放ラジオ100社の放送とウェブによるキャンペーンを展開する</p> <p>7 民放連は、知的財産戦略本部の「知的財産推進計画2011」の策定に向けた意見募集に対し、コンテンツの保護と適正流通の両立を求める意見書を提出した</p> <p>8 BPOの「放送と人権等権利に関する委員会」は、テレビ朝日の報道番組『サンデープロジェクト』が10年2月28日に放送した特集「密着5年 隠蔽体質を変える～大学院医師の孤独な闘い」で、放送倫理上問題があったとする審理結果を公表した</p> <p>10 総務省は、携帯端末向けマルチメディア放送（V-Low）に関する意見募集と参入意向調査の結果を発表した。133社が参入を希望し、NHKも初めて参入の意向を示した。NHKはソフト事業者として東京、中京、近畿の3大広域圏を放送対象地域に、3セグメントを利用して、ラジオ第1、ラジオ第2、FMのサイマル放送の実施を検討するという</p> <p>16 BPOの「放送倫理検証委員会」は、やらせ取材が指摘された『Mr.サンデー』の女性誌特集の不適切表現問題で再発防止のために作成したフジテレビの社内研修用報告書を同局の了解のもとに公表した。公表の理由として同委員会は、今後同様の事案が発生した場合の参考になる、現場がそれぞれの番組で再発防止策を考えだすことを求めている、などを挙げている</p> <p>17 デジタルコンテンツの国際競争力を高める方策などを検討する「デジタルコンテンツ創富力の強化に向けた懇談会」が初会合を開催した。総務省が設置した有識者による研究会で、11年6月を目途に、コンテンツの海外展開のあり方、人材育成の強化、流通環境の整備などについて検討し、報告書をまとめる予定</p> <p>18 BSフジは、臨時株主総会でフジ・メディア・ホールディングスの完全子会社になることを決めた。BSフジは、赤字経営が続いたこともあって、フジ・メディア・ホールディングスの発足時には傘下に入らなかった</p> <p>23 電通が「2010年日本の広告費」を発表した。総広告費は3年連続で減少したが、減少幅は前年よりも大幅に縮小した。テレビは6年ぶりに前年を上回ったが、他の3媒体が減少したため、マスコミ4媒体の広告費は1.9%減と6年連続で前年を下回った</p> <p>24 総務省は、周波数オークション制度の導入を検討するため、「周波数オークションに関する懇談会」を設置すると発表した。周波数オークションについての現状分析や導入する際の問題点などを検討する</p>	<p>2 米大手メディア企業ニュースコーポレーションは、パソコン大手アップル社のタブレット型情報端末iPad専用の電子新聞を創刊した。アメリカ国内のiPadユーザー向けのサービスで、ニュースやスポーツ、ライフスタイルなどのコンテンツで構成され、主要ニュースは音声でも聞けるという</p> <p>8 ドイツ公共放送連盟（ARD）は、ARDの総合編成チャンネル「第1テレビ」がドイツの中で最も重要なテレビチャンネルと受け止められているとするアンケート調査の結果を公表した。2位は商業放送のRTL Television、3位は公共放送ZDFだった</p> <p>17 アメリカ商務省の電気情報通信局は、10年10月に5万4,000人を対象に行った、インターネットの利用実態調査の結果を発表した。それによると、68.2%の世帯がブロードバンドを利用していることが分かった。調査では、DSL、ケーブル、光ファイバー、携帯ブロードバンドなどによる高速インターネットサービスをブロードバンドと定義づけている。普及率は、5年前に比べて4.7ポイント上昇した</p> <p>17 イギリスのBBCは、見逃しサービスBBC iPlayerのウェブサイト上で国内の商業テレビが提供するテレビ番組を検索し、iPlayerから自分が選んだ番組を再生するページに直接移動できる新しいサービスを始めた</p> <p>18 イタリアの公共放送RAIは、Bravia Internet Videoの利用者向けにRAIのコンテンツの無料見逃しサービスを2月から試験的に提供することで、ソニーとの間で合意したと発表した</p> <p>18 韓国放送通信委員会（KCC）は、KBSの受信料を現行の月2,500ウォン（約180円）から月3,500ウォン（約260円）に引き上げることを承認した。KBSの受信料は過去30年間据え置かれてきた。KCCは、KBSの申請を認める一方で、番組制作費の増額や広告の縮小が望ましいとの考え方を示した</p> <p>22 イタリアの大手商業放送Mediasetは、インターネットに接続したテレビで利用できる新しいオンデマンドの有料サービスを始めると発表した。プロバイダーは問わず、ブロードバンド環境さえあれば、HDを含む映画や同局の7日間見逃しサービスなど、1,000以上のコンテンツをオンデマンドで視聴できる</p> <p>22 ドイツの調査会社TNS Infratestが発表した調査結果によると、ドイツの14歳から59歳までのインターネット利用者の32%が、インターネットで配信されているラジオを聴取し、9%は毎日聞いている</p> <p>23 メキシコ最大の電話会社グループCarsoは、メキシコ第2のテレビ局アステカでの広告放送を取りやめると発表した。この4日前には、最大のテレビ局テレビサが、Carsoが自局での広告を打ち切ることになったと発表していた。一連の動きの背景には、互いに相手方業種への進出を図る企業同士の思惑がある、と指摘されている</p>

3月 社会の動き	NHK
3 大学入試問題が試験中にインターネットの質問サイトに投稿された事件で、京都府警は仙台市の19歳の男子予備校生を偽計業務妨害の疑いで逮捕した。京大など4大学が被害を届け出ている	3 第62回日本放送協会放送文化賞の受賞者は青柳正規（国立西洋美術館館長）、池端俊策（脚本家）、小沢愼治（愛知工科大学教授）、桂三枝（落語家）、鎌田實（諏訪中央病院名誉院長）、外山雄三（NHK交響楽団正指揮者）、富司純子（俳優）の7人
4 11年の中国の国防費は日本円で約7兆5,000億円と10年に比べて12.7%の増加と再びふた桁の高い伸び率となった	8 経営委員会が「新会長任命に至るまでの経過についての検証と総括」を発表した。その中で、委員だけで議論した内容が報道されたことに対し「情報管理に不備があったことは間違いない。強く反省する」とした。また、慶応義塾大学前塾長の安西祐一郎氏に対し公式に謝罪した
6 前原外相は、政治資金規正法で禁止されている外国人からの献金を受け取っていたことの責任をとり辞任した	9 総務省に認可を申請していたラジオ番組のインターネット同時配信事業が認可された。認可条件は難聴対策だが、ネットにアクセスできれば実際は全国どこでも受信可能になる。配信開始の予定は11年10月ごろをめどにしている。内容はR1が関東広域放送、R2が全国放送、FMが東京都域放送となる
10 米国政府は「沖縄はゆすりの名人だ」と発言したとされる国務省のメア日本部長を更迭し、ベタランの元外交官を任命する異例の人事を発表した	11 東北地方の太平洋沖を震源とする大地震の発生を受け、GTVは地震速報の後、午後2時48分に国会中継を緊急ニュースに切り替えた。ETV、BS1、BS2、BShi、R1、R2、FMのすべてのチャンネルで定時番組を災害報道に切り替えた。午後6時台からETVとFMで安否放送を始めた
10 愛知など3府県で94年に起きた連続リンチ殺人事件で、犯行当時少年だった被告3人に対し最高裁は上告を退け、死刑が確定した	11 東日本大震災の発生を受け、動画投稿サイト「ユーストリーム」、「ニコニコ生放送」などに緊急特別番組を同時配信した
10 入学式や卒業式で起立し君が代を歌うよう通達で命じられたのは不当だとして都立高校の教職員らが訴えた裁判で、東京高裁は「懲戒処分は重すぎる」として都教委の処分を取り消した	11 11年度のラジオ国際放送とテレビ国際放送の実施要請の通知を総務相から受けた。番組編集の自由が確保できるとして「実施要請を応諾する」と回答することを決めた
10 「コント55号」で人気を集め俳優としても活躍した坂上二郎さんが脳梗塞のため死去、76歳	15 東日本大震災の影響で電力不足が懸念されたため、ETVとBS2の放送を5日間にわたって午前0時から午前5時まで休止した
11 午後2時46分ごろ、三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の地震が発生し、巨大な津波が東北、関東各県に押し寄せた。政府は午後3時すぎ「緊急災害本部」を設置した。東京電力福島第一原発では原子炉を冷却できない事態となったため政府は午後7時半、「原子力緊急事態」を宣言した	15 「安全保障貿易管理規程」を制定することを決定した。この規定は武器や軍事に転用可能な貨物・役務がテロリストなどに渡らないよう管理するもので、NHKでは超高感度カメラなどの機材の持ち出しや外国企業との共同研究に伴う技術情報の提供などが該当する
12 九州新幹線の鹿児島ルートが全線で開業し、新大阪と鹿児島中央を結ぶ直通列車が運転された	16 東日本大震災と長野県北部の地震を受け、災害救助法が適用された9県の一部地域で3月からの6か月間、受信料を免除すると発表した
14 東京電力は、必要な電力の確保が困難になったとして茨城県や千葉県などの一部を対象に「計画停電」を初めて実施した	17 震災の被害を受け停波した宮城県南三陸町のデジタル中継局を代替する予備送信所を設置した
15 みずほ銀行で大規模なシステム障害が発生し、1週間以上にわたって給与振り込みが大量に滞ったり、全国のATMが使えなくなったりした	19 GTVで、『連続テレビ小説〜てっぱん』や大河ドラマ『江〜姫たちの戦国』など一部の通常番組の放送を再開した（GTVの全面災害報道は18日まで継続）
18 G7・先進7か国の財務相・中央銀行総裁は緊急の電話会談で、円売りドル買いの協調介入を10年6か月ぶりに実施することで合意した。東日本大震災による円急騰に対応するため	31 11年度事業計画・予算案が衆議院に続いて参議院でも可決され、承認された。事業収入は6,926億円で3年ぶりの40億円の黒字予算だが、震災に伴う受信料免除があり、厳しい事業運営を迫られる
19 リビアのカダフィ政権による市民への攻撃を阻止するという国連安保理の決議を受けて、英米仏を中心とする多国籍軍が空爆を開始した	
20 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の和平合意の実現などに貢献した米国のクリストファー元国務長官が死去、85歳	
31 この日までに東日本大震災で死亡が確認されたのは1万1,532人で、届け出があった行方不明者を合わせると2万8,000人となった。また、避難所で生活を続ける被災者は17万2,000人余りだった	

3月 国内	海外
<p>4 総務省は、改正放送法と電波法の公布に伴う制度整備案を公表した。マスメディアの集中排除原則関連では、ラジオは1社が4局まで所有できる特例が新設される。テレビ局については、現行規制は1社が放送対象エリアの異なるテレビ局に出資する場合、2局目から出資比率は20%以内とされているが、改正案では3分の1まで引き上げられる。これによってキー局は地方局の株式保有率を高め、経営支配がしやすくなる</p>	<p>3 イギリスの文化メディアスポーツ省のハント担当相は、グローバルメディア企業のニュース・コーポレーションによる国内唯一の衛星放送事業者 BskyBの完全買収を承認する判断を下し、3月21日までに意見募集を行うと発表した。この政府決定について、野党労働党や主要新聞は反対を表明している</p>
<p>4 民放連は、テレビ放送局を対象に「アナログ放送終了に関する電話相談対応説明会」を開き、今後増加すると予想される視聴者からの電話相談への対応の留意点などを説明した</p>	<p>9 アイルランド放送オーソリティーは、国内テレビのプロダクト・プレイメント広告を許可すると発表した。映画、スポーツ、ドラマ、ライト・エンターテインメント番組に限り、PR広告が解禁となる</p>
<p>10 総務省によると、地上デジタル放送対応受信機の保有世帯は10年12月末現在で94.9%だった。11月末の家電エコポイント半減前の駆け込み需要で販売台数が増加し、10年9月の調査より4.6ポイント上がったが、目標の96%には届かなかった。都道府県別では、沖縄県の88.9%、石川県の89.9%が低く、その他の都道府県は90%以上だった</p>	<p>11 東日本大震災の発生を受けて、中国のメディアは、地震、津波、福島第1原発事故のニュースを大々的に報道した。そのうち、中国中央テレビは、11日の当日夜のメインニュースで地震の発生を伝えると、翌日の昼のニュースでは30分のうち前半をまるまる東日本大震災のニュースにあて、NHKの映像を多用しつつ日本からの記者リポートなどを放送した</p>
<p>10 日本テレビは、台湾の衛星・CATV局の中天電視と合弁会社を設立し、5月から営業を始めるを発表した。合弁会社は、番組の共同制作・配給、事業開発を行うことにしている。中天電視のニュースや番組は中国大陸でも提携先のテレビ局などで放送され人気が高いことから、日本テレビは中国大陸への進出を期待している</p>	<p>12 内戦が続くリビアの東部の主要都市ベンガジ近郊で、汎アラブ衛星テレビ局アルジャジーラの取材チームが攻撃を受け、カメラマンが死亡し、特派員が負傷した</p>
<p>11 午後2時46分、東北地方の太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生し、大津波が東北地方と茨城県・千葉県太平洋沿岸などを襲った。さらに、東京電力福島第1原子力発電所が損壊して、放射性物質が漏れ出した。死者・行方不明者は約2万人に及び、戦後最大の災害となった。テレビとラジオは、発災と同時に緊急災害報道を始めた</p>	<p>14 米調査機関ピュー・リサーチ・センターの「良質なジャーナリズムのためのプロジェクト」がまとめた『米ニュースメディアの現状2011』が発行された。ニュースメディアの将来を決定するのは、コンテンツを集め、対象に合わせて発信するアグリゲーターやソーシャル・ネットワークング・システムであり、高機能の端末を提供する企業であると指摘している</p>
<p>15 全国FM放送協議会は、災害の支援サイトへのラジオ番組の音声配信を始めた。東京エフエムと東北地区のFM6局の放送を期間限定で配信した</p>	<p>14 欧州委員会は、公共放送の広告禁止に伴う財源補填のために、フランス、スペイン両国政府が電気通信事業者に課している税は違法だとして、これを停止することを求めて欧州司法裁判所に提訴した</p>
<p>18 TBSラジオは、家庭で使用しないラジオを被災地に届けるキャンペーンを始めた。各番組で小型ラジオの提供を呼びかけ、赤坂サカス広場の特設会場で受け付けた。また、全国FM放送協議会は、パナソニックの協力を得て、被災地にラジオ受信機1,500台を贈ると発表した</p>	<p>17 アメリカを代表する新聞ニューヨーク・タイムズは、インターネット上での購読を有料にすると発表した。3月28日から始まる課金システムでは、月20本までの記事は無料だが、21本目からいくつかの体系に分かれて料金が徴収される</p>
<p>25 インターネットを通じてラジオ番組を配信している「radiko.jp」が、中部日本放送、東海ラジオ放送など中京地区のラジオ7局の放送の同時配信を実用化試験配信として開始した</p>	<p>17 ブラジル政府が「全国コミュニティーラジオ認可計画」を発表した。ブラジルの全市町村に少なくとも1つのラジオ局を設立することを狙いとし、コミュニティーラジオ局設立の認可手続きを簡素化することで、その普及を図るというもの</p>
<p>31 総務省は、放送法施行規則を改正し、放送局による番組種別公表の手続きを盛り込んだ。放送局は、毎月第3週に放送した番組の種別を、6か月ごとに6週分公表する</p>	<p>23 イタリア政府は、現行の放送法で定める新聞とテレビの相互所有規制を、放送・通信分野の規制監督機関AGCOMの要請を受け、12年末まで延長する暫定措置令を閣議決定した</p>
	<p>24 メキシコの主要な放送局と新聞社は、犯罪報道にあたって恐怖をあおるような映像や表現の使用を抑えることや、記者の身の安全を守るために無署名記事を採用することなどを盛り込んだガイドラインを策定した</p>